

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月25日

【事業年度】 第101期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 井 ノ 上 大 輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第100期	第101期
決算年月	2018年1月1日	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	-	204,210	174,035
税引前利益又は 損失() (百万円)	-	6,367	16,628
親会社の所有者に帰属 する当期利益又は 損失() (百万円)	-	4,523	17,179
親会社の所有者に帰属 する当期包括利益合計 (百万円)	-	788	14,923
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	95,435	91,564	75,010
総資産額 (百万円)	232,440	214,895	186,205
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	1,884.67	1,834.50	1,502.82
基本的1株当たり 当期利益又は損失() (円)	-	89.79	344.19
希薄化後1株当たり 当期利益又は損失() (円)	-	87.55	344.19
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	41.1	42.6	40.3
親会社所有者帰属持分 利益率 (%)	-	4.8	20.6
株価収益率 (倍)	-	14.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	5,737	1,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	14,225	4,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	3,909	3,680
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,291	16,757	17,499
従業員数 (人)	5,322	5,844	5,718

(注) 1. 第101期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

回次	日本基準					
	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	117,328	119,796	115,802	159,518	207,404	173,189
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,402	9,238	4,914	7,578	7,380	4,696
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	11,234	6,896	7,408	6,734	4,318	4,131
包括利益 (百万円)	14,244	5,071	2,689	13,320	1,424	1,607
純資産額 (百万円)	66,313	70,096	74,606	94,054	90,326	86,255
総資産額 (百万円)	115,430	156,107	182,670	225,160	202,596	190,634
1株当たり純資産額 (円)	1,545.30	1,633.47	1,594.70	1,852.67	1,807.34	1,728.26
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	261.80	160.72	169.10	139.72	85.70	82.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	158.44	-	129.37	83.57	-
自己資本比率 (%)	57.4	44.9	40.7	41.7	44.5	45.3
自己資本利益率 (%)	19.0	10.1	10.3	8.0	4.7	4.7
株価収益率 (倍)	8.38	10.25	-	23.48	15.31	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,638	14,811	2,570	28,784	4,232	164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,013	21,500	23,290	11,685	14,181	4,873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,063	19,657	6,826	11,216	2,448	5,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,484	41,688	22,090	29,291	16,757	17,499
従業員数 (人)	3,596	4,034	5,133	5,322	5,844	5,718

- (注) 1. 第101期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第98期および第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 第98期より在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第96期および第97期については遡及適用後の数値を記載しています。なお、第95期以前に係る累積的影響額については、第96期の期首の純資産に反映させています。
6. 当社は第98期より「株式給付信託(BBT)」、第101期より「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。
7. 第99期(2017年12月期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、第99期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。なお、海外連結子会社等の2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しています。
8. 第101期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第100期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	108,275	88,430	68,993	111,530	139,327	108,229
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,523	29	692	6,639	7,086	437
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,667	1,453	1,807	5,483	6,263	1,259
資本金 (百万円)	5,684	5,684	7,664	12,069	12,119	12,119
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	46,822	50,810	50,855	50,855
純資産額 (百万円)	57,376	53,152	61,207	78,155	78,445	79,224
総資産額 (百万円)	101,911	117,191	133,174	170,148	154,561	149,975
1株当たり純資産額 (円)	1,337.04	1,238.62	1,312.29	1,543.42	1,571.65	1,587.25
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	201.98	33.88	41.24	113.77	124.32	25.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	105.34	121.22	-
自己資本比率 (%)	56.3	45.4	46.0	45.9	50.8	52.8
自己資本利益率 (%)	16.7	2.6	3.2	7.9	8.0	1.6
株価収益率 (倍)	10.87	-	-	28.83	10.55	-
配当性向 (%)	9.9	-	-	26.4	24.1	-
従業員数 (人)	955	790	802	791	819	819
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	163.0 (130.7)	124.9 (116.5)	200.0 (133.7)	249.4 (162.5)	106.8 (136.5)	95.4 (161.2)
最高株価 (円)	2,620	2,973	3,485	4,245	3,615	1,537
最低株価 (円)	1,251	1,640	1,534	2,324	1,208	893

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第97期、第98期および第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 当社は第98期より「株式給付信託(BBT)」、第101期より「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。

5. 第99期(2017年12月期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、第99期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

7. 第101期の1株当たり配当額35円には、創業90周年記念配当5円を含んでいます。

8. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

当社の創業は1929年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大していきました。その後、1946年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っています。

会社設立以降の主な推移は次のとおりです。

1946年12月	日本写真印刷株式会社設立(現：NISSHA株式会社)
1948年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
1949年 9月	大阪出張所開設(現：日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社大阪支社)
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(1979年9月、第一部に指定替え)
1963年 5月	日写不動産株式会社設立(現：NISSHAビジネスサービス株式会社)
1969年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(1979年9月、第一部に指定替え)
1987年 4月	名古屋営業所開設
1993年 1月	米国にNissha USA, Inc.設立
1995年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd.設立(現：Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.)
1996年11月	韓国にNissha Korea Inc.設立
1999年12月	ナイテック工業株式会社設立
2000年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
2001年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
2002年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
2004年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
2005年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
2006年 1月	台湾に台湾日寫股份有限公司設立
2006年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
2007年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
2007年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd.工場竣工
2007年12月	Nissha USA, Inc.がEimo Technologies, Inc.(米国)を買収
2008年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
2008年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
2008年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
2009年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
2009年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
2010年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工(現：ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社津工場)
2012年 5月	中国に日写(深圳)商貿有限公司設立
2013年 4月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社がナイテック・プレジジョン株式会社を吸収合併
2013年 6月	株式会社エムクロッシング設立
2014年 2月	Nissha USA, Inc.がSi-Cal Technologies, Inc.(米国)を買収(現：Nissha GSI Technologies, Inc.)
2014年 4月	株式会社エフエイトフォトスタジオを買収(現：NISSHAエフエイト株式会社)
2014年 6月	エフアイエス株式会社を買収(現：NISSHAエフアイエス株式会社)
2014年 8月	マレーシアにNissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.設立
2015年 1月	Nissha USA, Inc.とEimo Technologies, Inc.がPolymer Tech Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)を買収(現：Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V.)
2015年 4月	サイミックス株式会社を買収(現：NISSHAサイミックス株式会社)
2015年 4月	日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社設立(2015年7月 情報コミュニケーション事業を承継)

- 2015年 8月 Nissha Luxembourg Holdings SARL(ルクセンブルク)(同社は2016年9月16日付で清算結了)を買収し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.(ベルギー)およびそのグループ会社を子会社化
- 2015年12月 AR Metallizing N.V.およびARM Embalagens Ltda.(ブラジル)(現:Nissha ARM Embalagens Trading Do Brasil Ltda.)を通じて、Málaga Produtos Metalizados Ltda.(ブラジル)を買収(現:AR Metallizing Produtos Metalizados Ltda.)
- 2016年 9月 Nissha Medical International, Inc.(米国)がGraphic Controls Holdings, Inc.(米国)およびそのグループ会社を買収
- 2016年10月 Nissha Europe GmbHがSchuster Kunststofftechnik GmbH(ドイツ)およびBack Stickers GmbH(ドイツ)とそのグループ会社を買収
- 2016年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジー株式会社(Nissha Vietnam Co., Ltd.(ベトナム))を設立
- 2017年 3月 Lens Technology Co., Ltd.(中国)およびLens International (HK) Limited(中国)との間に合弁会社Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited(中国)を設立
- 2017年10月 日本写真印刷株式会社からNISSHA株式会社に商号変更
- 2017年10月 Graphic Controls Acquisition SAS(フランス)がFinancière Intégral SAS(フランス)を買収し、同社およびその傘下にある事業会社のIntegral Process SAS(フランス)(現:Nissha Medical Technologies SAS)およびそのグループ会社を子会社化
- 2018年 5月 Graphic Controls Acquisition Corp. (Michigan)(米国)がHeart Sync, Inc.(米国)を資産買収
- 2018年 6月 Graphic Controls Acquisition Corp. (Connecticut)(米国)がSequel Special Products, LLC(米国)およびRSS Design, LLC(米国)を事業買収
- 2018年 9月 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社が東京地区において展開する事業(一部を除く東京地区の商圏および事業基盤)を共同印刷株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結
- 2019年 1月 2018年9月に締結された共同印刷株式会社との株式譲渡契約により、新たに設立された共同日本写真印刷株式会社が事業活動を開始。また、日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社がナイテック印刷株式会社を吸収合併
- 2019年 2月 ポーランドにNissha SB Poland Sp.zo.o.を設立
- 2019年11月 ゾンネボード製薬株式会社を買収

(注1) 2020年1月 合弁会社Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited(中国)への出資持分20%全部をLens International (HK) Limitedに譲渡し、合弁解消が完了。

(注2) 2020年1月 AR Metallizing N.V.(ベルギー)がEurofoil Paper Coating GmbH(ドイツ)を買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社65社および関連会社2社で構成され、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジー、情報コミュニケーション、その他の生産および販売を主に、企画、製作、開発などの事業活動を行っています。

当社グループの事業セグメントにおける当社、連結子会社および関連会社の位置づけおよび事業セグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 産業資材 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイテック工業㈱が行い、その大半を当社が仕入れて販売しています。
- Nissha USA, Inc.は主に米国において当社製品を販売しています。また、Nissha Korea Inc.は韓国において、日写(深圳)商貿有限公司は中国において、香港日寫有限公司は中国・香港において、Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて当社製品を販売しています。Nissha Europe GmbHは欧州において、台灣日寫股份有限公司は台湾において当社製品の営業活動のサポートを行っています。
- Eimo Technologies, Inc.は米国において、Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V.はメキシコにおいて、Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて、またSchuster Kunststofftechnik GmbHはドイツにおいて成形加工品を生産し販売しています。
- Nissha GSI Technologies, Inc.は米国において、Back Stickers GmbHとそのグループ会社はドイツおよびオランダにおいて加飾フィルムを生産し販売しています。
- 広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型と成形加工品を生産し販売しています。
- AR Metallizing N.V.、AR Metallizing S.r.l.、AR Metallizing Ltd.、AR Metallizing Produtos Metalizados Ltda.などはベルギー、イタリア、米国、ブラジルにおいて蒸着紙を開発、生産、販売しています。
- (2) デバイス 当社が企画、開発、販売するほか、入力デバイスの生産をナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱が行い、当社が仕入れて販売しています。
- NISSHAエフアイエス㈱はガスセンサーおよびその応用製品の開発、生産、販売を行っています。
- NISSHAサイミックス㈱はIoT関連ビジネスを行っています。
- (3) メディカルテクノロジー 当社が生産、販売するほか、Graphic Controls Acquisition Corp.は主に米国、欧州において医療機関向けに自社ブランド品の開発、製造、販売や、心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用器具や医療用ウェアラブルセンサーなどの受託製造、およびビジネスメディア製品を開発、生産、販売しています。
- (4) 情報コミュニケーション 日本写真印刷コミュニケーションズ㈱が企画、生産、販売を行っています。
- NISSHAエフエイト㈱は製品の企画制作に関わる撮影を行っています。
- (5) その他 NISSHAビジネスサービス㈱は国内の当社グループの緑地管理、産業廃棄物分別収集運搬、警備その他を行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
(連結子会社) ナイトック工業㈱ (注)3	滋賀県甲賀市	百万円 12	産業資材	100 [13]	-	当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。当社が債務保証をしている。
ナイトック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱ (注)2	兵庫県姫路市	百万円 20	デバイス	100	1	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。当社が債務保証をしている。
NISSHAエフアイエス㈱	大阪市淀川区	百万円 320	デバイス	100	1	独自の製品を開発・生産・販売している。当社から資金を借入している。
NISSHAサイミックス㈱	長野県茅野市	百万円 90	デバイス	79	-	当社の戦略資産を活用し独自の製品を開発・販売している。当社から資金を借入している。
日本写真印刷コミュニケーションズ㈱	京都市中京区	百万円 100	情報コミュニケーション	100	2	業務委託により当社印刷物の生産を行っている。当社から資金を借入している。当社が債務保証をしている。
NISSHAエフエイト㈱ (注)3	東京都杉並区	百万円 10	情報コミュニケーション	100 (100)	-	当社から資金を借入している。
ゾンネボード製薬㈱	東京都八王子市	百万円 20	その他	100	1	
㈱エムクロッシング	東京都港区	百万円 10	その他	100	1	当社から資金を借入している。
NISSHAビジネスサービス㈱	京都市中京区	百万円 20	その他	100	1	当社の緑地管理、産業廃棄物分別収集運搬、警備その他を行っている。
㈱洛北造園 (注)3	京都市中京区	百万円 45	その他	100 (100)	-	-
Nissha USA, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 150	産業資材	100	2	当社製品を米国で販売している。当社から資金を借入している。
Eimo Technologies, Inc. (注)3	米国 ミシガン州	米ドル -	産業資材	100 (100)	1	-
Nissha GSI Technologies, Inc. (注)3	米国 イリノイ州	千米ドル 30	産業資材	100 (100)	-	-
Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V. (注)3	メキシコ サン・ルイス・ポトシ州	百万メキシコ ペソ 250	産業資材	100 (100)	-	-
Nissha Medical International, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	メディカルテクノロジー	100	-	-
Graphic Controls Holdings, Inc. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル 130	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-
Graphic Controls Acquisition Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル 0.1	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	当社が製品を輸入して販売している。当社が債務保証をしている。
Biomedical Innovations, Inc. (注)3	米国 デラウェア州	米ドル -	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-
Lead-Lok, Inc. (注)3	米国 アイダホ州	千米ドル 12	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-
CEA Dominica Holding, LLC (注)3	米国 コロラド州	米ドル -	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-
CEA Global Dominicana, S.R.L. (注)3	ドミニカ共和国 サンペドロ・デ・マコリス州	百万ドミニカ ペソ 14	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-
CEA Medical Manufacturing, Inc. (注)3	米国 コロラド州	千米ドル 1	メディカルテクノロジー	100 (100)	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
Graphic Controls Acquisition Corp. (Connecticut) (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Sequel Special Products, LLC (注)3	米国 コネチカット州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
RSS Acquisition Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
RSS Design, LLC (注)3	米国 コネチカット州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Blue Shutter Acquisition Corp. (注)3	米国 コネチカット州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
GC Canada Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
GC Canada, LP (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Graphic Controls Canada Company (注)3	カナダ ノバスコシア州	カナダドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Nissha Medical Technologies Ltd. (注)3	英国 デヴォン州	千英ポンド 1,500	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	当社が債務保証をしている。
Chartrite Limited (注)3	英国 デヴォン州	千英ポンド 0	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Crown Graphic N.V. (注)3	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 4,423	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
DIA-Nielsen MicroTech GmbH (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 52	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Nissha Medical Technologies GmbH & Co. KG (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 1,550	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
DIA-Nielsen Beteiligungs GmbH (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 25	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
batra GmbH, Papiere für Meß- und Regeltechnik (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 306	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
S.A.Societe Guyot Graphco (注)3	フランス ソーヌ＝エ＝ロ ワール県	千ユーロ 525	メディカルテック ノロジー	90 (90)	-	-
S.A.R.L. Societe Francaise DIA-Nielsen (注)3	フランス ソーヌ＝エ＝ロ ワール県	千ユーロ 8	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Graphic Controls Acquisition SAS (注)3	フランス パリ市	千ユーロ 1	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Financière Intégral SAS (注)3	フランス イヴリーヌ県	千ユーロ 1,832	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Nissha Medical Technologies SAS (注)3	フランス イヴリーヌ県	千ユーロ 800	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	当社が製品を輸入して販売している。
IP Injection Plastique SAS (注)3	フランス イヴリーヌ県	千ユーロ 16	メディカルテック ノロジー	90 (90)	-	-
Graphic Controls Holding GmbH (注)3	オーストリア チロル州	千ユーロ 10	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-
Tyrolmed GmbH (注)3	オーストリア チロル州	千ユーロ 35	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	当社が製品を輸入して販売している。
Graphic Controls Acquisition Corp. (Michigan) (注)3	米国 デラウェア州	米ドル -	メディカルテック ノロジー	100 (100)	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
Nissha Europe GmbH	ドイツ エッ シュボルン市	千ユーロ 1,000	産業資材	100	2	当社製品の営業活動のサポートを欧州で行っている。
Schuster Kunststofftechnik GmbH (注)3	ドイツ テュー リンゲン州	千ユーロ 281	産業資材	100 (100)	1	-
Back Stickers GmbH (注)3	ドイツ テュー リンゲン州	千ユーロ 100	産業資材	100 (100)	1	-
Back Stickers International B.V. (注)3	オランダ フレ ヴォラント州	千ユーロ 15	産業資材	100 (100)	-	-
Nissha SB Poland Sp.zo.o. (注)3	ポーランド レ グニツァ市	千ポーランド ズロチ 100	産業資材	100 (100)	-	-
AR Metallizing N.V. (注)2、3	ベルギー ゲンク市	千ユーロ 9,000	産業資材	100 (0)	2	当社が担保を供している。
AR Metallizing S.r.l. (注)3	イタリア クーネオ県	千ユーロ 10	産業資材	100 (100)	-	-
AR Metallizing Ltd. (注)3	米国 マサチューセツ ツ州	米ドル 1	産業資材	100 (100)	1	-
Nissha ARM Embalagens Trading Do Brasil Ltda. (注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 54,930	産業資材	100 (100)	-	-
AR Metallizing Produtos Metalizados Ltda. (注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 19,781	産業資材	100 (100)	-	-
Nissha Korea Inc.	韓国 城南市	百万韓国 ウォン 5,220	産業資材	100	-	当社製品を韓国で販売している。
日写(深圳)商貿有限公司 (注)3	中国 深圳市	千米ドル 160	産業資材	100 (100)	1	当社製品を中国で販売している。
日写(昆山)精密模具有限公司	中国 昆山市	千米ドル 9,000	産業資材、 デバイス	100	-	当社製品を中国で生産・販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	千米ドル 2,500	産業資材	100	-	当社製品を中国で生産・販売している。
香港日寫有限公司 (注)3	中国 香港特別行政区	千香港ドル 300	産業資材	100 (0)	-	当社製品を中国で販売している。
台灣日寫股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	産業資材、 デバイス	100	-	当社製品の営業活動のサポートを台湾で行っている。
Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 9,400	産業資材	100	-	当社製品を東南アジアで販売している。当社から資金を借入している。
Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 5,000	産業資材	100	-	当社製品を東南アジアで生産・販売している。
Nissha Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ市	百万ベトナム ドン 4,248	デバイス	100 (100)	-	-
(持分法適用関連会社) 2社	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	2,598
デバイス	1,252
メディカルテクノロジー	1,235
情報コミュニケーション	169
その他および全社(研究開発・管理)	464
合計	5,718

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
 2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
819	41.3	14.2	6,655

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	210
デバイス	236
メディカルテクノロジー	11
全社(研究開発・管理)	362
合計	819

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
 2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、NISSHA労働組合と称し、連結子会社であるナイテック工業(株)、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)の労働組合と共にNISSHAグループ労働組合連合会を組織しています。なお、ナイテック工業労働組合は印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に加盟しています。

NISSHA労働組合の組合員数は、2019年12月31日現在739名、NISSHAグループ労働組合連合会の組合員数は1,308名です。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

NISSHAグループでは、私たちの使命や考え方の基盤、行動の原則を「Nissha Philosophy」に定め、大切にしています。Missionは私たちの存在意義・使命を、Brand Statementは私たちとステークホルダーとの関係を、Nissha Innovation Wayは私たちが目指すお客さま価値や製品群の創出方法を、またShared Valuesは社員一人ひとりの考え方や行動の基本指針をそれぞれ表しています。

1. Mission

「私たちは世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現します。」

2. Brand Statement

"Empowering Your Vision"

私たちとお客さま、株主、社員、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーが、それぞれに抱いているビジョンの実現に向けて、双方向に影響しあう共生の関係をあらわしています。

3. Nissha Innovation Way

私たちは、市場ニーズを的確に理解し、多様なコア技術と人材能力を高度に擦り合わせてイノベーションを実現することにより、新たなお客さま価値を創出します。

4. Shared Values

Customer is Our Priority

私たちは、お客さま価値の最大化を追求します。

Diversity and Inclusion

私たちは、多様な人材能力が対等に関わり合うことにより、組織の実行力を高めます。

Commitment to Results

私たちは、成果を出すことにこだわります。

Done is Better than Perfect

私たちは、失敗を恐れず、まず行動することを重視します。

Act with Integrity

私たちは、誠実に行動し、信頼される企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2018年1月から第6次中期経営計画(2018年度～2020年度)を運用しています。

中期ビジョン(定性的内容)として「バランス経営の完成」を掲げ、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

中期ビジョン(定量的内容)については、コンシューマー・エレクトロニクス(IT)における市場環境を考慮し、取り下げを決定しました。

なお、新たな中期経営計画につきましては、市場環境および事業環境の変化を勘案したうえで、2021年2月に公表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

次期のグローバル経済情勢については、回復の鈍さが残るものの緩やかな景気の回復が続くことが期待されています。ただし、米中間の貿易摩擦を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱の影響、金融資本市場の変動の影響などには引き続き留意が必要です。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を2018年1月から運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

この間、積極的なM&Aの活用により、医療機器においては製品設計・開発能力の拡張、製品ラインアップの拡充を図り、サステナブルパッケージ資材では蒸着紙のシェア拡大などを実現しました。また、産業資材事業とデバイス事業の強みを融合したモビリティ事業推進ユニットを新設し、モビリティ(自動車)市場での事業展開を加速するなど、事業ポートフォリオの組み換えは着実に進んでいます。

第6次中期経営計画の最終年度にあたる次期は、重点市場のうちモビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材においては安定的な成長を見込んでいます。一方、ITにおいては、主力のスマートフォン市場の成長鈍化による製品需要の減少や季節による需要の変動に加えて技術トレンドの変化などにより、今後の市場環境はさらに厳しくなるものと見込んでいます。このような市場環境を想定し、これまで変動費の削減や投資負担の軽減を図るとともに固定費の圧縮に努めてきました。その結果、需要の減少時には機動的なコストコントロールが可能となりました。しかし、今後とも持続的に企業価値を向上させるためには、さらなる収益性の強化が必要です。このような認識に基づき、収益力強化策を実施し、売上高の再成長と拡大均衡を目指す基盤を構築します。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

上場会社・公開会社である当社の株式は、自由な取引が認められ、当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えています。従いまして、大規模な株式の買付提案であっても、当社グループの企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社では、企業価値や株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるためには、企業理念体系(Nissha Philosophy)を礎とし、未来志向型の企業として常に価値ある製品・サービスを提供することを通じて社会に貢献することが必要不可欠であると考えています。より具体的には、世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的にコア技術の拡充を図ること、グローバルベースで市場のニーズを捉え、他社にはできないものづくりを通じて付加価値の高い製品・サービスを提供すること、そして人々の豊かな社会を実現することが、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えています。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

・基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、創業以来培ってきた印刷技術にさまざまな技術要素を融合させながら常にコア技術の拡充を図り、製品と対象市場の多様化、グローバル市場への進出などを通じて事業領域の拡大を実現してきました。当社グループでは3年の単位で中期経営計画を運用していますが、その基本戦略は事業領域の進化・拡大による事業ポートフォリオの最適化です。

現在、当社グループは第6次中期経営計画を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

当社は創業以来、経営者の強いリーダーシップのもと、経営環境の変化に的確に対応した戦略を実践してきました。当社はこのリーダーシップとともにコーポレートガバナンスを強化することにより、迅速かつ果敢な意思決定が促進され、同時に経営の透明性、公正性を確保することができると考え、コーポレートガバナンスを重要な経営課題と認識しています。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会が担うべき戦略策定および経営監視機能と、執行役員が担うべき業務執行機能との分化を図っています。また、取締役会のダイバーシティを推進し、現在の取締役会は、独立性の高い社外取締役4名を含む取締役9名(社外取締役比率44.4%、女性比率11.1%、外国人比率11.1%)で構成されています。社外取締役は他社での企業経営の経験や製造業での事業経営の経験、コーポレートガバナンス、金融経済全般、法務・コンプライアンスに関する高い見識などから有益な指摘、意見を述べ、取締役会の議論は活性化しています。また、2015年10月には、当社はコーポレートガバナンス基本方針を制定しました。当社はその基本方針に基づき、社外取締役が過半数を占めかつ委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の知見を活用することで役員の選任や報酬に関して客観性と公正性の確保を図るとともに、取締役会の実効性評価を年1回実施し、取締役会の機能のさらなる向上に努めています。

当社は、以上の取り組みを継続して実行することによって、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上を実現できるものと考えています。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2019年3月22日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を廃止していますが、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために、必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法およびその他関係法令を踏まえながら、適切な措置を講じます。

・上記の取り組みについての取締役会の判断

上記 および の取り組みは、基本方針に従い、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための施策です。

従いまして、当社取締役会は、上記 および の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境に関するリスク

1. 特定のセグメントや特定のお客さまへの集中

当社グループの現在の主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比において55.3%を占めています。このセグメントは主としてスマートフォンやタブレットなどのコンシューマー・エレクトロニクス(IT)市場向けに事業を展開していますが、この市場は市場トレンドやお客さまのニーズの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。これらの市場環境が急激に変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客さまの割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客さま向けの販売は、当該お客さまの製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループではこうした状況に対して、事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画を運用しており、バランスの取れた事業基盤の構築を図っています。コンシューマー・エレクトロニクス(IT)市場に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、これらの市場向けの売上高を拡大することで、特定のセグメントや特定のお客さまへの集中に関するリスクの最小化を図っています。

(2) 事業運営に関するリスク

1. 自然災害・パンデミックの発生

当社グループの拠点および取引先はグローバルに存在しており、地震・台風・洪水などの自然災害やパンデミックが発生した場合、工場の操業やお客さまへの製品・サービスの供給に支障をきたす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して事業拠点の分散によりリスクの最小化を図るとともに、重要な事業拠点の早期復旧対応やサプライチェーンについてBCM(事業継続マネジメント)基本計画書を策定し、定期的な訓練を行うことで、自然災害などが発生した場合の影響を最小化するよう努めています。

2. 品質問題の発生

当社グループでは国内外の生産拠点において多様な製品を生産・販売しており、その中にはモビリティ(自動車)市場向けや医療機器市場向けなど、高い安全性が要求される製品も含まれています。想定外の事象を原因とする大規模な品質問題が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではお客さまからの要求やISOなどの認証機関が定める規格に準拠した最適な品質管理体制を構築し、継続的な改善を進めることで、品質問題が発生するリスクの最小化に努めています。

3. その他の事業運営に関するリスク

その他、サプライヤーからの材料供給不足や人材の不足、機密情報・お客さま情報・個人情報の漏洩などが事業運営に影響を及ぼす可能性があります。適切なサプライヤー管理体制の構築、働きやすい環境の整備、適正な情報セキュリティシステムの構築などにより、リスクの最小化を図っています。

(3) 財務に関するリスク

1. のれんの減損損失

当社では事業ポートフォリオの組み換え・最適化のための成長戦略としてM&Aを積極的に活用しています。そのため、のれんの計上が多い傾向にあり、当連結会計年度末において19,589百万円を計上しています。市場環境や競争環境がM&A実行時の想定から大きく変化した場合、買収先会社の業績が悪化し、のれんの減損損失が発生する可能性があります。

M&Aの実行にあたっては事前にデュー・ディリジェンス(対象企業の調査)を徹底するとともに、買収後の経営統合を促進する体制を構築することでリスクの最小化を図っています。

2. 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は85.2%です。これらは外貨建て取引が中心であり、急激に為替相場が変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような状況に対して、生産の現地化や為替予約取引などにより為替リスクを最小化するように努めています。

3. その他の財務に関するリスク

その他、保有有価証券の時価減少や売上債権の貸倒れ、棚卸資産の陳腐化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適正な管理体制の強化に努めており、リスクの最小化を図っています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢は、全体としては緩やかに回復したものの、米中間の貿易摩擦を巡る動向や英国のEU離脱懸念などにより先行きに不透明感が広がり、そのテンポは鈍化しました。アメリカでは個人消費の増加などにより景気の回復が継続した一方で、欧州では景気の回復は弱いものとなりました。中国では景気の緩やかな減速が継続し、その他のアジア新興国では景気の回復は弱いものとなりました。わが国の経済は、足元では輸出や生産は弱含んでいるものの、全体として景気は緩やかな回復を続けています。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当連結会計年度においては、非事業資産となった固定資産の売却により得た資金を元手に、重点市場を対象とした企業買収を実行するなど、事業ポートフォリオの組み換えが着実に進展しました。当連結会計年度の業績は、デバイス事業では主力のスマートフォン向けの製品需要が年初の想定を大幅に下回ったことに加え、事業環境変化に伴う収益性の低下により非金融資産の減損損失を計上しました。産業資材事業では国内工場の稼働が低下し、一部の海外工場で収益性の改善に課題が残ったことなどに伴い非金融資産の減損損失を計上しました。メディカルテクノロジー事業では製品需要は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上収益は1,740億35百万円(前期比14.8%減)、利益面では営業損失は162億47百万円(前期は69億54百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は171億79百万円(前期は45億23百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当連結会計年度においては、中国向けの製品需要の減速などにより国内工場の稼働が低下し、一部の海外工場では収益性の改善に課題が残ったことなどに伴い非金融資産の減損損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上収益は462億79百万円(前期比1.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は72億78百万円(前期は18百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、モビリティ(自動車)などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当連結会計年度においては、製品需要は下半期に入り拡大し事業収益は回復したものの、スマートフォン向けの製品需要は年初の想定を大幅に下回ったことに加え、事業環境変化に伴う収益性の低下により非金融資産の減損損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上収益は961億96百万円(前期比21.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は117億69百万円(前期は106億31百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用器具や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計～開発～製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当連結会計年度においては、企業買収などの成長戦略に関連した一時費用が発生したものの、主力の受託製造分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上収益は240億77百万円(前期比7.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は9億18百万円(前期比24.5%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーション事業は、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、工場の移転・統合を実施したことにより稼働が一時的に低調になったものの、関西地区に事業基盤を集約し、生産体制の合理化策を実行したことにより収益性が改善しました。加えて、工場移転・統合により非事業資産となった固定資産の売却益を計上しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上収益は69億50百万円(前期比40.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は54億63百万円(前期は12億37百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度末における総資産は1,862億5百万円となり、前連結会計年度末(2018年12月期末)に比べ286億89百万円減少しました。

流動資産は783億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億78百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が8億62百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が47億96百万円、棚卸資産が88億72百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,078億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億11百万円減少しました。主な要因は、その他の金融資産が50億44百万円増加した一方、有形固定資産が139億17百万円、無形資産が12億15百万円、使用権資産14億13百万円が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,111億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億49百万円減少しました。

流動負債は740億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億20百万円減少しました。主な要因は、借入金が95億93百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が176億19百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は371億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億29百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が12億70百万円増加した一方、社債及び借入金が20億75百万円、その他の金融負債が12億52百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は750億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億39百万円減少しました。主な要因は、その他の資本の構成要素が21億52百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上等により利益剰余金が185億68百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、174億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億36百万円(前期比71.5%減)となりました。これは税引前損失166億28百万円の計上に対して、主に固定資産除売却損益として42億67百万円、営業債務及びその他の債務の減少額として163億62百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として100億67百万円、減損損失として159億17百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として49億76百万円、棚卸資産の減少額として86億4百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億48百万円(前期比65.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入として60億68百万円計上した一方、有形固定資産の取得として72億26百万円、子会社又はその他の事業の取得として24億34百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は36億80百万円(前期は39億9百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済として104億95百万円、長期借入金の返済として34億3百万円支出した一方、短期借入れによる収入として204億84百万円計上したこと等によるものです。

生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業資材	46,048	4.3
デバイス	87,889	29.4
メディカルテクノロジー	23,996	6.9
情報コミュニケーション	7,118	38.1
その他	432	0.6
合計	165,484	20.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業資材	45,748	1.3	4,291	12.2
デバイス	90,505	31.5	16,807	25.3
メディカルテクノロジー	27,536	18.6	8,515	66.9
情報コミュニケーション	6,868	39.2	699	47.2
その他	534	18.1	4	-
合計	171,192	19.3	30,318	10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業資材	46,279	1.4
デバイス	96,196	21.7
メディカルテクノロジー	24,077	7.7
情報コミュニケーション	6,950	40.5
その他	532	17.9
合計	174,035	14.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
APPLE OPERATIONSおよびそのグループ会社	100,819	49.4	74,200	42.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績につきましては、売上収益は、前連結会計年度に比べ14.8%減少し1,740億35百万円となりました。このうち、海外売上収益は1,481億94百万円であり、連結売上収益に占める割合は85.2%です。海外売上収益は主として産業資材、デバイスおよびメディカルテクノロジーによるものです。また、売上原価は前連結会計年度に比べ9.9%減少の1,498億98百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5.1%減少の276億68百万円となりました。このうち、減価償却費及び償却費は前連結会計年度に比べ2.5%減少の100億67百万円となりました。その他の収益費用については、前連結会計年度は受取保険金などを主としたその他の収益を14億4百万円計上する一方で、固定資産除売却損などを主としたその他の費用を29億56百万円計上したのに対して、当連結会計年度では固定資産売却益を主としたその他の収益を62億円計上する一方で、減損損失を主としたその他の費用を189億17百万円計上しました。

これらの結果、営業損失は162億47百万円(前期は69億54百万円の営業利益)となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりです。

金融収益費用については、前連結会計年度は受取配当金などを主とした金融収益を6億63百万円計上する一方で、支払利息などを主とした金融費用を12億49百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益などを主とした金融収益を10億56百万円計上する一方で、支払利息などを主とした金融費用を14億37百万円計上しました。

その結果、税引前損失は166億28百万円(前期は63億67百万円の税引前利益)となりました。

法人所得税費用は前連結会計年度に比べ72.0%減少の5億90百万円を計上しました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は171億79百万円(前期は45億23百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。また、基本的1株当たり当期損失は344円19銭(前期は89円79銭の基本的1株当たり当期利益)となりました。

財政状態の分析につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりです。

資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの主な資金需要は、事業に必要な運転資金や設備投資、M&Aによる投資です。これらの資金需要については調達規模や調達市場環境に応じて自己資金および金融機関からの借入や社債の発行等により対応します。また、金融コストの最小化と資金効率の向上のため、日本国内のグループ会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社への資金フローの集約により一元的な管理を行っています。

経営方針・経営戦略等または経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、2018年1月から第6次中期経営計画(2018年度～2020年度)を運用しています。

中期ビジョン(定性的内容)として「バランス経営の完成」を掲げ、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

この間、積極的なM&Aの活用により、医療機器においては製品設計・開発能力の拡張、製品ラインアップの拡充を図り、サステナブルパッケージ資材では蒸着紙のシェア拡大などを実現しました。また、産業資材事業とデバイス事業の強みを融合したモビリティ事業推進ユニットを新設し、モビリティ(自動車)市場での事業展開を加速するなど、事業ポートフォリオの組み換えは着実に進んでいます。

中期ビジョン(定量的内容)については、コンシューマー・エレクトロニクス(IT)における市場環境を考慮し、取り下げを決定しました。

なお、新たな中期経営計画につきましては、市場環境および事業環境の変化を勘案したうえで、2021年2月に公表する予定です。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章および第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、次のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産	95,859	79,587
固定資産		
有形固定資産	54,225	54,921
無形固定資産	36,228	34,486
投資その他の資産	16,284	21,639
固定資産合計	106,737	111,047
資産合計	202,596	190,634
負債の部		
流動負債	82,709	73,617
固定負債	29,560	30,761
負債合計	112,270	104,378
純資産の部		
株主資本	79,861	73,360
その他の包括利益累計額	10,347	12,901
非支配株主持分	118	6
純資産合計	90,326	86,255
負債純資産合計	202,596	190,634

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	207,404	173,189
売上原価	170,113	149,254
売上総利益	37,291	23,935
販売費及び一般管理費	29,210	28,242
営業利益又は営業損失()	8,080	4,307
営業外収益	607	1,062
営業外費用	1,308	1,452
経常利益又は経常損失()	7,380	4,696
特別利益	1,270	6,283
特別損失	2,552	3,801
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	6,097	2,213
法人税等	1,911	1,916
当期純利益又は当期純損失()	4,186	4,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	131	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	4,318	4,131

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	4,186	4,129
その他の包括利益合計	5,611	2,522
包括利益	1,424	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,293	1,606
非支配株主に係る包括利益	131	1

要約連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	77,856	15,958	239	94,054
会計方針の変更による累積的影響額	683			683
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,540	15,958	239	94,738
当期変動額	1,320	5,611	121	4,411
当期末残高	79,861	10,347	118	90,326

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	79,861	10,347	118	90,326
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,861	10,347	118	90,326
当期変動額	6,500	2,554	124	4,070
当期末残高	73,360	12,901	6	86,255

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,181	4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	5,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,533	742
現金及び現金同等物の期首残高	29,291	16,757
現金及び現金同等物の期末残高	16,757	17,499

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(連結の範囲の変更)

NCI東京(株)、Graphic Controls Acquisition Corp. (Connecticut)、RSS Acquisition Corp.、Blue Shutter Acquisition Corp.、Graphic Controls Acquisition Corp. (Michigan)は新たに設立したことにより、Sequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCは持分を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったBio Lead-Lok B,Sp.z o.o.は清算手続を完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,739百万円増加しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(連結の範囲の変更)

Nissha SB Poland Sp.zo.o.は新たに設立したことにより、ゾンネボード製薬(株)は株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

なお、ナイテック印刷(株)は日本写真印刷コミュニケーションズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、Vermed, Inc.はGraphic Controls Acquisition Corp.を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、BackStickers Holding B.V.はBack Stickers International B.V.を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、mui Lab(株)、NCI東京(株)、Nissha Flooring Industries Sdn. Bhd.は株式を売却したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債が683百万円減少し、株主資本が同額増加しています。

なお、この変更による前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産が1,508百万円、流動負債が181百万円、固定負債が1,386百万円それぞれ増加しています。なお、この変更による当連結会計年度の損益、連結キャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の期首における純資産に対する影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産が955百万円減少し、投資その他の資産が190百万円増加しています。また、流動負債が0百万円減少し、固定負債が765百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が765百万円減少しています。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「41. 初度適用」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

のれん

日本基準では一定の期間で償却していますが、IFRSでは償却していません。日本基準におけるのれん償却費は1,593百万円でした。

また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合に減損の要否の判断を行っており、当連結会計年度において減損損失は計上しませんでした。一方でIFRSでは每期減損テストを実施しており、当連結会計年度においては1,612百万円の減損損失を計上しました。

この差異が生じた要因はIFRSにおける減損テストでは割引後の将来キャッシュ・フローを用いる一方で、日本基準における減損テストでは減損損失を測定する前に割引前の将来キャッシュ・フローで減損損失の要否を判断するためです。

使用権資産およびリース負債

借手のリース取引については、日本基準ではファイナンス・リース取引に該当するものおよび従来よりIFRSを適用していた子会社における取引を除き、発生時に費用処理をしていましたが、IFRSでは原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、日本基準で計上していた有形固定資産が2,903百万円、無形固定資産が1百万円、流動負債が394百万円、固定負債が2,727百万円減少する一方で使用権資産を8,041百万円、リース負債(流動)を1,562百万円、リース負債(非流動)を7,926百万円計上しています。

有形固定資産

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありましたが、IFRSでは当初認識時点より定額法を採用しています。

この結果、有形固定資産の減価償却累計額が5,221百万円減少しています。

減損損失

当連結会計年度末において固定資産の減損テストを実施した結果、日本基準における当連結会計年度の減損損失は794百万円だった一方で、IFRSでは、有形固定資産12,927百万円、無形資産168百万円、使用権資産1,209百万円の減損損失を計上しました。

この差異が生じた要因は上記に記載のとおり有形固定資産のIFRSにおける簿価が日本基準における簿価を上回っていることと、IFRSの減損テストでは割引後の将来キャッシュ・フローを用いる一方で日本基準の減損テストでは減損損失を測定する前に割引前の将来キャッシュ・フローで減損損失の要否を判断するためです。

また、IFRSではこの減損損失の計上に伴う税効果会計の適用により1,093百万円の繰延税金資産を計上しています。なお当該金額は繰延税金負債との相殺前の金額です。

表示組替

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については金融収益、金融費用に表示し、その他の項目についてはその他の収益、その他の費用として表示しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「印刷」「コーティング」「ラミネーション」「成形」「パターンニング」を5つのコア技術と定義し、特徴ある製品群を創出するとともに、対象市場の多様化、グローバル市場への進出などを通じて事業領域を拡大してきました。

お客さまのニーズに対応する中期的な製品開発は事業部内の開発部門が担い、より長期的な視点に立った研究開発・製品開発は技術開発室が担う体制となっています。

事業部内の開発部門は、お客さまの要望に基づく開発を中心に行い、事業の継続・発展に寄与しています。技術開発室は、当社グループの事業領域の拡大を目指し、開発テーマの調査・企画および新製品の開発・事業化を推進する一方、コア技術の拡張に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社の技術開発室および事業部の開発部門で行っている基礎・応用費用3,659百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、第6次中期経営計画(2018年度から2020年度まで)に基づき、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

そのため当期は、デバイスにおけるナイトック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)の工場改修工事のほか、産業資材の北中米拠点での工場拡張や生産設備の増強を行いました。

この結果、設備投資額は産業資材では3,535百万円、デバイスでは2,329百万円、メディカルテクノロジーでは972百万円、情報コミュニケーションでは626百万円、その他および全社(研究開発・管理)では1,484百万円、グループ全体では投資を抑制し8,948百万円となりました。

なお、設備投資額には使用権資産を含めて記載しています。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりです。

産業資材	北中米拠点における重点市場向け工場拡張および生産設備の増強
デバイス	ナイトック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)姫路工場の工場改修工事
その他および全社 (研究開発・管理)	京都本社の構内再整備

また、当連結会計年度において減損損失15,917百万円を計上しました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 14. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
本社および 本社工場 (京都市)	産業資材・デバイス・メディカルテクノロジー・情報コミュニケーション・全社(研究開発・管理)	営業・生産・管理設備	5,591	86	38 (41,175)	32	1,947	7,697	651

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形資産です。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	3,079	339	1,380 (85,377)	4	107	4,911	221
ナイテック・ プレジジョン・ アンド・ テクノロジーズ (株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	デバイス	生産設備	6,269	620	605 (105,575)	38	238	7,772	407
	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	デバイス	生産設備	1,013	1,108		1,459	91	3,580	284
	津工場 (三重県 津市)	デバイス	生産設備	3,424	687	794 (59,955)	40	97	5,044	84

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形資産です。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれていません。

3. ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)の「建物及び構築物」、「土地」および「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでいます。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しています。

4. 上記の他、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)加賀工場・津工場にて、連結会社以外から機械装置を使用賃借しています。また、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)姫路工場にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しています。(当連結会計年度賃借料399百万円)

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
AR Metallizing Ltd.	米国工場(米 国マサチュー セッツ州)	産業資材	生産設備	25	556		1,256	287	2,126	105
Graphic Controls Acquisition Corp.	米国工場(米 国ニューヨー ク州)	メディカル テクノロジー	生産設備	1,264	540	69 (42,249)	16	529	2,419	360

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形資産です。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月
NISSHA(株)、ナイテック工業(株)およびAR Metallizing N.V.等	滋賀県甲賀市等	産業資材	生産設備等	2,234	372	自己資金および借入金	2018年8月	2020年12月
NISSHA(株)およびナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)等	兵庫県姫路市等	デバイス	生産設備等	2,861	13	自己資金および借入金	2018年5月	2020年12月
Graphic Controls Holdings, Inc.等	米国ニューヨーク州等	メディカルテクノロジー	生産設備等	1,293	634	自己資金および借入金	2019年1月	2020年12月
NISSHA(株)および日本写真印刷コミュニケーションズ(株)等	京都府亀岡市等	情報コミュニケーション	生産設備等	124	0	自己資金および借入金	2019年12月	2020年12月
NISSHA(株)およびゾンネボード製薬(株)等	京都府亀岡市等	その他	生産設備等	1,807	0	自己資金および借入金	2019年4月	2020年12月
NISSHA(株)等	京都市等	全社(研究開発・管理)	本社設備等	1,084	384	自己資金および借入金	2017年4月	2020年12月
合計	-	-	-	9,405	1,405	-	-	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
 2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたることから一定の生産能力を算定することが困難なため記載を省略しています。
 3. 投資予定額の総額9,405百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は1,405百万円です。この差額の8,000百万円が2020年12月期の投資予定額となります。
 4. 金額には無形資産に対する投資額を含み、使用権資産に対する投資額は含んでいません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年2月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2019年12月31日)	提出日の前月末現在 (2020年2月29日)
新株予約権の数(個)	284個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数	284個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,209 資本組入額 1,105 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	(注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,840	2,840

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。
- (2) 転換価額は、当初、2,209円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{新発行・} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{時} \\
 \text{価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{新発行・処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 2016年3月21日(同日を含む。)から2021年2月22日(同日を含む。)の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)までとする。

ただし、本新株予約権付社債の要項に定める130%コールオプション条項、クリーンアップ条項、税制変更等、組織再編等、上場廃止等およびスクイズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、当社による本新株予約権付社債の取得および消却の場合には、当該消却が行われるまで、また債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

ただし、上記いずれの場合も、2021年2月22日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

また、取得通知が行われた場合、取得日の14日前の日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(または当該暦日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、当社の定める基準日または社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(または当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(または当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制または慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使できる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
4. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日	1,792	46,822	1,980	7,664	1,980	9,095
2017年4月1日～ 2017年12月31日	3,988	50,810	4,405	12,069	4,405	13,500
2018年1月1日～ 2018年12月31日	45	50,855	50	12,119	50	13,550

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	41	234	171	13	10,100	10,607	-
所有株式数 (単元)		172,468	10,564	102,333	116,727	52	105,966	508,110	44,638
所有株式数 の割合(%)		33.94	2.08	20.14	22.97	0.01	20.86	100.00	-

(注) 自己株式512,257株は「個人その他」に5,122単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
鈴木興産株式会社	京都市右京区龍安寺玉津芝町4-7	2,563	5.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,341	4.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,142	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,076	4.12
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,009	3.99
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,558	3.09
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,442	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,255	2.49
ステート ストリートバン クアンド トラストカンパ ニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	1,076	2.13
ニッサ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,059	2.10
計	-	17,524	34.80

(注) 1. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社です)。

2. ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会です。

3. 2019年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーならびにその共同保有者であるタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー、タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー、タイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディーおよびタイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシーが2019年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	2,144	4.22
タイヨウ繁栄ジーピー・エル ティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフトン・ ハウス、アップルバイ・トラスト(ケイマ ン)・エルティディー気付	1,692	3.33
タイヨウ・パシフィック・シー ジー・エルエルシー	アメリカ合衆国ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	1,633	3.21
タイヨウ・マキ・ジーピー・エ ルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフトン・ ハウス、アップルバイ・トラスト(ケイマ ン)・エルティディー気付	198	0.39
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・ エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィ ルミントン、センタービル・ロード2711、ス イート400	138	0.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,298,800	502,988	同上
単元未満株式	普通株式 44,638	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638	-	-
総株主の議決権	-	502,988	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式430,400株(議決権4,304個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数784個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町3番地	512,200	-	512,200	1.00
計	-	512,200	-	512,200	1.00

- (注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(430,400株)は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員に対する株式保有制度

当社は、2016年5月12日開催の取締役会、同年6月17日開催の第97期定時株主総会および同年8月19日開催の取締役会の決議を経て、当社取締役、執行役員および当社子会社の一部の取締役(以下、「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

イ 制度の概要

株式給付信託(BBT)は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社および当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として、役員株式給付規程に定める3事業年度毎の所定の時期において同規程の定めに従い所定の受益者確定手続を行った日または取締役等を退任する日のいずれか早い日となります。

本信託の概要は、以下のとおりです。

- a. 名称：株式給付信託(BBT)
- b. 委託者：当社
- c. 受託者：みずほ信託銀行(株)(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行(株))
- d. 受益者：取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- e. 信託管理人：当社と利害関係のない第三者
- f. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- g. 信託契約の締結日：2016年9月6日
- h. 金銭を信託する日：2016年9月6日
- i. 信託の期間：2016年9月6日から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

ロ 取締役等に給付予定の株式の総数

78,400株

ハ 株式給付信託(BBT)による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

管理職に対する株式保有制度

当社は、2019年8月6日開催の取締役会および同年11月8日開催の取締役会の決議を経て、当社の中期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しています。

イ 制度の概要

株式給付信託(J-ESOP)は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社および一部の当社子会社の社員(以下、「対象社員」といいます。)に対し当社株式を給付するインセンティブ・プランです。

当社は、対象社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象社員に対し給付する株式については、資産管理サービス信託銀行(株)に設定される信託E口にあらかじめ拠出した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理されるものとします。

本信託の概要は、以下のとおりです。

- a. 名称：株式給付信託(J-ESOP)
- b. 委託者：当社
- c. 受託者：みずほ信託銀行(株)(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行(株))
- d. 受益者：対象社員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- e. 信託管理人：当社の社員が就任
- f. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- g. 信託契約の締結日：2019年11月27日
- h. 金銭を信託する日：2019年11月27日
- i. 信託の期間：2019年11月27日から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

□ 対象社員に給付予定の株式の総数

120,700株

八 株式給付信託(J-ESOP)による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

対象社員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

従業員株式所有制度の概要

当社は、2019年8月6日開催の取締役会および同年11月8日開催の取締役会の決議を経て、社員の福利厚生増進を目的とした「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しています。

イ 制度の概要

株式給付信託(従業員持株会処分型)は、NISSHA社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

資産管理サービス信託銀行(株)は信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者(みずほ信託銀行(株))が行う借入に対し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

本信託の概要は、以下のとおりです。

- a. 名称：株式給付信託(従業員持株会処分型)
- b. 委託者：当社
- c. 受託者：みずほ信託銀行(株)(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行(株))
- d. 受益者：受益者適格要件を充足する持株会加入者
- e. 信託管理人：当社の社員が就任
- f. 信託の種類：指定金銭信託(他益信託)
- g. 信託契約の締結日：2019年11月27日
- h. 金銭を信託する日：2019年11月27日
- i. 信託の期間：2019年11月27日から2023年1月10日(予定)まで

□ 持株会に取得させる予定の株式の総数

231,300株

八 株式給付信託(従業員持株会処分型)による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす持株会加入者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	663	763
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	352,127	437,687		
保有自己株式数(注)2、3	512,257		512,257	

(注) 1. 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」への抛出に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に対して実施した第三者割当352,000株および単元未満株式の買増請求による売渡127株です。

2. 「保有自己株式数」には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(430,400株)は含めていません。

3. 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による売渡、新株予約権の行使による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、営業活動などから創出されるキャッシュ・フローについては財務の安全性を考慮した上で、M&Aや設備投資、研究開発など中長期的な企業価値の向上に資する成長投資を中心に活用します。株主還元としては当事業年度および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して安定配当の継続を基本とするとともに、資本効率の改善を目的とした自己株式の取得を適宜検討します。

当事業年度の期末配当金は創業90周年の記念配当(5円)を含め1株につき20円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき15円を含めた年間配当金は1株につき35円となります。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月6日 取締役会決議	749	15.00
2020年2月14日 取締役会決議	1,006	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、経営者の強いリーダーシップのもと、経営環境の変化に的確に対応した戦略を実践してきました。当社はこのリーダーシップとともにコーポレートガバナンスを強化することにより、迅速かつ果敢な意思決定が促進され、同時に経営の透明性、公正性を確保することができると考えています。

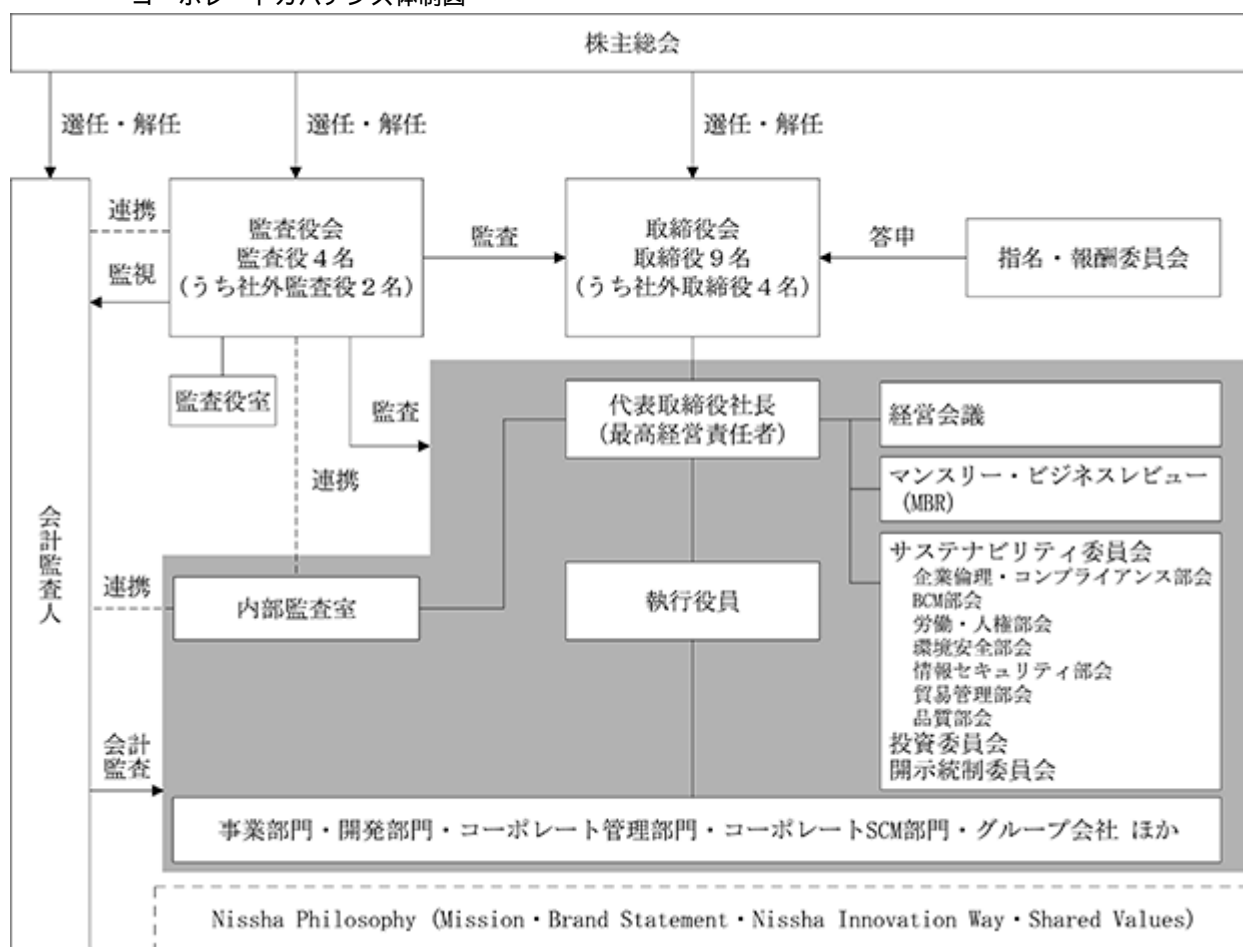
このような認識のもと、コーポレートガバナンスを重要な経営課題の一つと位置付けて、その維持・向上に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

コーポレートガバナンスの体制

イ コーポレートガバナンス体制の概要

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

コーポレートガバナンス体制図



当社は、取締役会において重要な経営判断と取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監視・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役5名と社外取締役4名で構成しています。代表取締役社長が取締役会の議長を務め、毎月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会は、法令および定款の規定により取締役会の決議を要する事項、および経営上の重要事項について取締役会規程に従い意思決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、事業年度ごとの経営責任を明確化するために1年としています。複数の社外取締役を選任し、経営の透明性の向上と、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化しています。

また、当社は、取締役および監査役の選任ならびに取締役の処遇の客観性と公正性を確保し、社外取締役の知見を取り入れるため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、社外取締役が委員の過半数を占めかつ委員長を務めており、取締役会の諮問を受けて、(1)取締役の選任・解任および監査役の選任に関する基準、(2)取締役および監査役の候補者案、取締役の解任提案、(3)代表取締役、役付取締役および最高経営責任者の選定・解職提案、(4)代表取締役等の後継者計画に関する事項、(5)取締役の報酬に関する基本方針、(6)取締役の報酬を審議して、取締役会に答申しています。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っています。代表取締役社長は、執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認する月次の会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っています。

監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しています。監査役会は、監査の方針および監査計画を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しています。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しています。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、NISSHAグループに関する重要情報を適時適切に開示します。

□ 現状の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、経営の迅速性と機動性を確保することに加え、社外取締役を複数選任することで、経営の透明性を向上させて、取締役会の戦略策定・経営監視機能を強化しています。また、指名・報酬委員会を設置することで、その客観性と公正性を確保しています。これらの取り組みにより、当社のコーポレートガバナンスは有効に機能していると判断しています。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しています。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社およびその子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制(以下、「内部統制」という。)を整備し、その運用状況を確認の上、継続的な改善・強化に努める。

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、グループ共通の使命や考え方の基盤、行動の原則を定めたNissha Philosophyに基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定する。
 - (2) 当社は、企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス部会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、当社グループの各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。当社グループの使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口を社外の法律事務所に設置、運用するとともに、通報者の保護を図る。
 - (3) 当社は、複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。また、当社取締役会の諮問機関として、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役・監査役の指名および取締役の処遇の客観性と公正性を確保する。
 - (4) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況を分析・評価し、その改善を提言し充実させる。
 - (5) 当社は、反社会的勢力対応基本方針を定め、反社会的勢力対応規程に従って、反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるとともに、当社グループにおいてその徹底を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 当社は、情報管理についての社内規程に基づき、会社情報の不正な使用・開示・漏えいを防止し、機密情報および個人情報を適切に取り扱うとともに、当社グループにおいてその徹底を図る。
 - (3) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループに関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、リスクマネジメント基本方針を定め、リスク管理に係る当社グループの取り組み姿勢を明確にする。
 - (2) 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会は、当社グループが長期的に存続するための事業の継続性を阻害する非財務的リスクに優先順位を付け、傘下にある部会の活動を通じてそのリスクを最小化する取り組みを推進する。また、その活動内容を年1回取締役会に報告する。
 - (3) サステナビリティ委員会の傘下にある7つの部会(企業倫理・コンプライアンス、BCM、労働・人権、環境安全、情報セキュリティ、貿易管理、品質)は、リスク要因に対しKPIを設定し事業部門に展開するとともに、その進捗を管理してサステナビリティ委員会に報告する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。
 - (2) 当社取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。
 - (3) 代表取締役社長は、執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを月次の会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)にて確認する。
 - (4) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをITを活用して共有し、経営の効率化を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、関係会社管理規程を制定し、当社グループ各社の管理の基本方針を定める。また、当社グループ各社の重要な業務執行については、稟議規程において当社の承認や報告が必要な事項を定め、その業務遂行を管理する。
 - (2) 当社は、当社グループ各社に取締役および監査役を派遣し、その業務執行の適正性を確保する。
 - (3) 当社コーポレート部門は、当社グループ各社における業務の適正な実施を管理するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
 - (4) グループ監査役会を定期的に開催し、各監査役間の情報交換を行うとともに、当社グループ各社における監査の充実・強化を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。
7. 当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社グループの取締役・使用人は、監査役会に対して、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。当社監査役は必要に応じて当社グループの取締役・使用人に対して報告を求める。また、報告者は当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けない。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役、各取締役等と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、コーポレート部門とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
 - (2) 監査役は、取締役会に加えて重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。
 - (3) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。
 - (4) 当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用を負担し、法令に基づく費用の前払の請求があった場合、確認後速やかに応じる。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、サステナビリティ委員会を設置し、その傘下に、企業倫理・コンプライアンス、BCM、労働・人権、環境安全、情報セキュリティ、貿易管理、品質の全社横断的な部会を組織しています。

サステナビリティ委員会は、当社グループが長期的に存続するための事業の継続性を阻害する非財務的リスクに優先順位を付け、傘下にある部会の活動を通じてそのリスクを最小化する取り組みを推進しています。また、その活動内容を年1回取締役会に報告しています。

当社は、グループ共通の使命や考え方の基盤、行動の原則を定めたNissha Philosophyに基づき、企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定しています。企業倫理・コンプライアンス部会が中心となり、e-Learning等を通じた学習や、必要なテーマについて随時研修を行い、企業倫理・コンプライアンス強化月間を定めてグローバルに役員・使用人へ周知徹底を図っています。

また、企業倫理・コンプライアンスに関する問題について、当社グループの使用人が直接情報提供できる内部通報窓口を社外の法律事務所に設置、運用し、適切に対処しています。その内容は適時適切に企業倫理・コンプライアンス部会および監査役会に報告しています。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な配当政策および資本政策を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任者	鈴木 順也	1964年12月 8日生	1990年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行・銀座支店 1993年 4月 株式会社第一勧業銀行法人企画部産業調 査室 1996年 3月 株式会社第一勧業銀行ロスアンゼルス支 店 1998年 3月 当社入社 社長付部長 1999年 6月 取締役 2001年 6月 常務取締役 2003年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 2003年 6月 専務取締役 2005年 7月 取締役副社長 2006年 4月 経営戦略本部長 2007年 6月 代表取締役社長(現) 2008年 6月 最高経営責任者(現) 2019年 1月 産業資材事業部長(現) 2020年 1月 サステナビリティ委員長(現)	(注)3	618
取締役 専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	1948年 9月11日生	1973年 4月 当社入社 2002年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 2004年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 2005年 6月 取締役(現) 2006年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任 技術開発本部長 2007年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任) 技術開発本部長 2008年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当) 技術開発本部長 電子生産技術本部長 2008年 6月 常務執行役員 2009年10月 最高技術責任者(現) 2009年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テ クノロジーズ株式会社代表取締役 2010年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子事業担当・技術開発担当) コーポレート技術部門担当 2012年 4月 コーポレートR&D部門担当 2013年 4月 専務執行役員(現) 2017年 3月 薬事統括室長 2017年 4月 新製品開発室長 2019年 1月 技術開発室長(現)	(注)3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	1953年 2月16日生	1976年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行 2004年12月 当社入社 総務本部付部長 2005年 4月 管理本部副本部長 2006年 4月 経営戦略本部副本部長(人事企画部・経営 企画部特命事項担当) 2008年 6月 執行役員 管理本部副本部長(財務戦略担当) 2009年 4月 コーポレート財務本部長 2010年 4月 最高財務責任者(現) 2011年 4月 上席執行役員 2012年 6月 取締役(現) 2013年 4月 常務執行役員 2014年 6月 人事・総務・法務担当 2015年 4月 専務執行役員(現) 2018年 3月 東京支社長	(注)3	8
取締役 常務執行役員 兼 最高人事責任者	井ノ上大輔	1966年2月1日生	1989年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀 行)入行 1997年 1月 株式会社住友銀行アトランタ支店 1998年 1月 株式会社住友銀行ニューヨーク支店 1999年 4月 株式会社住友銀行本店営業第一部 2002年 1月 株式会社住友銀行香港支店 2006年 4月 当社入社 2007年 4月 経営戦略本部関係会社戦略部長 2008年 4月 経営戦略本部経営企画部長 2009年 4月 経営戦略本部副本部長 2010年 3月 立命館大学経営大学院修士課程修了 2011年 4月 執行役員 経営企画部長 2012年 9月 デバイス事業部副事業部長 2013年 4月 上席執行役員 2015年 4月 常務執行役員(現) デバイス事業部長(現) 2018年 3月 取締役(現) 2019年10月 産業資材事業部長代行(現) 人事・総務・法務担当(現) 東京支社長(現) 2020年 1月 最高人事責任者(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 兼 最高戦略責任者	渡 邊 亘	1971年12月11日生	1996年 3月 当社入社 2003年 1月 産業資材・電子事業本部国際営業本部第一部第一グループ 2010年 4月 Nissha USA, Inc. 最高経営責任者(CEO) 2011年 9月 米国デポール大学経営大学院修士課程修了 2011年10月 経営企画部長(現) 2014年 4月 秘書室長 2015年 4月 執行役員 2015年 5月 IR担当(現) 2016年 8月 最高戦略責任者(現) 2017年 4月 新製品開発室副室長(戦略・営業担当) 2018年 1月 上席執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 2018年 3月 取締役(現) 2019年 1月 事業企画部長(現) 産業資材事業部長代行 2020年 1月 常務執行役員(現) サステナビリティ担当(現)	(注)3	1
取締役	大 杉 和 人	1953年 7月31日生	1977年 4月 日本銀行入行 1984年 5月 米国ミシガン大学経営大学院修士課程修了(MBA取得) 1986年11月 BIS(国際決済銀行)エコノミスト 1999年 6月 日本銀行松本支店長 2001年 5月 日本銀行大阪支店副支店長 2003年 5月 産業再生機構RM統括シニアディレクター 2005年 7月 日本銀行金融機構局審議役・金融高度化センター長 2006年 5月 日本銀行検査役検査室長 2007年 4月 日本銀行政策委員会室長 2009年 4月 お茶の水女子大学客員教授 2011年 9月 日本銀行監事 2015年10月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問(現) 2016年 6月 社外取締役(現) 2018年 8月 フロンティア・マネジメント株式会社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	安 藤 誠	1957年10月18日生	1982年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2003年 4月 松下電器産業株式会社参事 2004年 4月 松下電器産業株式会社経営企画グループデジタルネットワークサービス&事業チーム リーダー 2006年 4月 松下電器産業株式会社AVCネットワークス社企画グループ グループマネージャー 2007年 4月 松下電器産業株式会社理事 2011年 5月 パナソニック株式会社AVCネットワークス社STBネットワークビジネスユニット ビジネスユニット長 2016年 1月 パナソニック株式会社技術担当役員付 2016年10月 株式会社サンテツ技研 取締役技監 2017年 4月 株式会社サンテツ技研 取締役営業部長 2017年 7月 株式会社サンテツ技研 取締役統括部長 2018年 3月 社外取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アスリ・ チオルバン	1977年10月25日生	2004年 3月	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 博士後期課程先端ファイブロ科学専攻修 了(工学博士号取得)	(注)3	-
			2008年 4月	コロンビア大学京都日本研究センター特 定准教授		
			2012年10月	ハーバード大学ライシャワー研究所客員 研究員 マサチューセッツ工科大学政治学研究科 およびスローンビジネススクール客員准 教授		
			2015年 7月	株式会社グルメ杵屋社外取締役		
			2016年 4月	京都大学大学院経済学研究科准教授		
			2016年 5月	京都大学経営管理大学院准教授		
			2016年 9月	ハーバードビジネススクール客員教授		
			2018年 3月	住友ゴム工業株式会社社外監査役(現)		
			2018年 4月	京都大学大学院経済学研究科教授(現) 京都大学経営管理大学院教授(現)		
			2019年 3月	社外取締役(現)		
取締役	松 木 和 道	1951年8月17日生	1976年 4月	三菱商事株式会社入社	(注)3	-
			1979年 6月	ハーバードロースクール修士課程修了(法 学修士号LL.M取得)		
			2003年 1月	三菱商事株式会社法務部長		
			2007年 4月	三菱商事株式会社理事		
			2007年 5月	経営法友会代表幹事		
			2008年 4月	三菱商事株式会社 法務・コンプライア ンス担当役員補佐 三菱商事株式会社 コンプライアンス総括 部長		
			2009年 4月	三菱商事株式会社 コーポレート担当役員 補佐 三菱商事株式会社 コンプライアンス総括 部長		
			2009年10月	法制審議会 国際裁判管轄法制部会臨時委 員		
			2010年 4月	東京大学大学院法学政治学研究科客員教 授		
			2011年 4月	北越紀州製紙株式会社(現北越コーポー レーション株式会社)執行役員		
			2011年 6月	北越紀州製紙株式会社取締役 法制審議会 新時代の刑事司法制度特別部 会委員		
			2013年 6月	北越紀州製紙株式会社常務取締役		
			2016年 6月	株式会社ドリームインキュベータ社外取 締役(監査等委員) サンデンホールディングス株式会社社外 監査役(現)		
			2017年 6月	一般財団法人日本刑事政策研究会理事 (現)		
			2018年 6月	アネスト岩田株式会社社外取締役(現)		
			2019年 3月	社外取締役(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	野中康朗	1956年7月6日生	1981年4月 1999年4月 1999年10月 2001年3月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月	当社入社 教育研修部長 総務部長 教育研修部長 総務本部長 執行役員 コーポレート総務本部長 コーポレート管理部門担当(人事・人材育成・総務・法務) 管理部長 人事・総務・法務担当 常勤監査役(現)	(注)4	4
常勤 監査役	谷口哲也	1958年12月14日生	1982年4月 2002年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2018年1月 2020年3月	当社入社 総務本部総務部長 経営戦略本部広報部長 IR担当 コーポレートコミュニケーション本部長 コーポレートコミュニケーション室長 CSR部長 本社構内整備企画室長 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役	桃尾重明	1940年8月19日生	1966年4月 1969年6月 1989年2月 1996年10月 2001年1月 2001年6月 2002年3月 2007年12月	弁護士登録(第一東京弁護士会) テキサス大学ロースクール修士課程修了(法学修士号M.C.L取得) 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 法制審議会 倒産法部会委員 法制審議会 臨時委員 社外監査役(現) 最高裁判所 民事規則制定諮問委員会委員 民事調停委員(東京地方裁判所所属)	(注)5	11
監査役	中野雄介	1969年5月15日生	2002年4月 2005年7月 2005年9月 2006年4月 2010年1月 2011年6月 2014年12月 2015年6月 2016年6月 2018年12月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現) 大西電機株式会社(現エレマテック株式会社)社外監査役 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 中野公認会計士事務所所長(現) 株式会社フジックス社外監査役 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役 社外監査役(現) ワタベウエディング株式会社社外監査役(現) 株式会社エスケーエレクトロニクス社外取締役(監査等委員)(現)	(注)6	2
計						681

- (注) 1. 取締役 大杉和人、安藤誠、アスリ・チョルパンおよび松木和道は、社外取締役です。
2. 監査役 桃尾重明および中野雄介は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役 野中康朗の任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役 谷口哲也および桃尾重明の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役 中野雄介の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7. 上記所有株式数には、持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
8. 当社は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平岡 彰 信	1952年 9月15日生	1983年 4月 公認会計士登録 1990年11月 清友監査法人代表社員 1996年 3月 税理士登録 2003年 4月 京都家庭裁判所調停委員 2006年 4月 京都市包括外部監査人 2015年 7月 清友監査法人社員(現) 2016年 4月 滋賀県監査委員(現)	-

9. 当社は2008年6月27日より執行役員制度を導入しています。執行役員の氏名および職名は次のとおりです。なお取締役のうち、橋本孝夫、西原勇人、井ノ上大輔、渡邊亘は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しています。

職名	氏名
専務執行役員 最高技術責任者 技術開発室長	橋 本 孝 夫
専務執行役員 最高財務責任者	西 原 勇 人
常務執行役員 デバイス事業部長 最高人事責任者 人事・総務・法務担当 産業資材事業部長代行 東京支社長	井ノ上大輔
常務執行役員 最高戦略責任者 サステナビリティ担当 IR担当 経営企画部長 事業企画部長	渡 邊 亘
上席執行役員 メディカルテクノロジー事業部長 Graphic Controls Holdings, Inc. 最高経営責任者	サム・ヘレバ
上席執行役員 デバイス事業部副事業部長(開発・購買担当) 技術開発室副室長(基盤技術開発担当)	面 了 明
上席執行役員 デバイス事業部副事業部長(生産担当) ナイトック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社代表取締役	西 本 裕
上席執行役員 産業資材事業部副事業部長(AR Metallizingグループ担当) AR Metallizing N.V. 最高経営責任者	パート・デボス
上席執行役員 最高品質責任者 品質統括室長 AIプロジェクト推進室長	山 口 秀 則
上席執行役員 最高情報責任者 最高サプライチェーン責任者	青 山 美 民
執行役員 産業資材事業部副事業部長(営業<ライフプロダクツ、サステナブルパッケージ>・購買担当)	磯 尚
執行役員 産業資材事業部副事業部長(営業<モビリティ>・開発・技術担当)	寺 下 勝
執行役員 デバイス事業部副事業部長(事業戦略・営業担当) デバイス事業部事業戦略部長	菅 野 武 男
執行役員 メディカルテクノロジー事業部副事業部長 薬事統括室長	奥 村 秀 三
執行役員 産業資材事業部副事業部長(生産・品質担当)	杉 原 淳
執行役員 デバイス事業部副事業部長(技術・SCM担当)	西 川 和 宏

社外取締役および社外監査役

イ 員数、当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役および社外監査役と当社との間に、当社株式の保有(役員一覧に記載)を除き、その独立性に影響を及ぼすような人的關係、資本的關係または取引關係その他利害關係はありません。

なお、当社は以下の社外取締役および社外監査役と取引關係がありますが、いずれも下記八に記載する当社「社外役員の独立性に関する基準」で定める軽微基準を満たしています。

- ・ 当社は、社外取締役大杉和人氏が事業部顧問を務める日本通運株式会社との間で、物流サービス等の取引關係があります。
- ・ 当社は、社外取締役安藤誠氏が過去に所属したパナソニック株式会社との間で、当社製品の販売等の取引關係があります。
- ・ 当社は、社外監査役桃尾重明氏の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所より、必要に応じて法律上のアドバイスを受けており、報酬を支払っています。

ロ 当社のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能および役割

社外取締役はそれぞれの深い見識からの確かな指摘や意見を述べ、経営の透明性の向上と取締役会の監督機能の強化につながっています。

社外監査役は公認会計士および弁護士としての高度な専門性を活かして、当社コーポレートガバナンス体制の維持・向上に寄与しています。

八 独立性に関する基準および選任状況に関する考え方

当社は、取締役会の決議により、「社外役員の独立性に関する基準」を制定しています。

また、当社は、社外取締役および社外監査役全員を当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」および東京証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出しています。

なお、当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

社外役員の独立性に関する基準

NISSHA株式会社(以下、「当社」という)は、当社の社外取締役および社外監査役(以下、併せて「社外役員」という)または社外役員候補者が、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(*)であった者。加えて社外監査役は、当社グループの業務を行わない取締役であった者。
(*)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみでなく、使用人を含む。監査役は含まれない。
2. 当社グループを主要な取引先(*)とする者もしくはその業務執行者。または、当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者。
(*)主要な取引先とは、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度における当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたは相手方の年間連結総売上高の2%以上のものをいう。
3. 当社の大株主(*)もしくはその業務執行者。または、当社グループが大株主である会社の業務執行者。
(*)大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を保有する者をいう。
4. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産(*)を得ている、弁護士、公認会計士、コンサルタント等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)。
(*)多額の金銭その他の財産とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ていること。団体の場合は、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いがあることをいう。
5. 当社グループから多額の寄付(*)を受けている者(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)。
(*)多額の寄付とは、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度において年間1,000万円以上のものをいう。

6. 当社グループとの間で、社外役員の相互就任(*)の関係にある会社の業務執行者。
(*)社外役員の相互就任とは、当社グループ出身者(現在を含む直近10年間に於いて業務執行者であった者をいう)を社外役員として受け入れている会社またはその親会社・子会社から、当社が社外役員を迎え入れることをいう。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者。
8. 最近3年間に於いて、上記2から7の項目に該当する者。
9. 上記、1から8までのいずれかに該当する者(重要な者(*)に限る)の配偶者または2親等以内の親族。
(*)重要な者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員および副事業部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人に所属する社員・パートナーである公認会計士、法律事務所に所属する弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち、評議員、理事および監事等の役員ならびに同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
10. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に判断される事情がある者。

選任状況および選任理由

大杉和人氏は、長年にわたり日本銀行において培ってきた金融経済全般にわたる高い見識、当社および他社の社外取締役、他社の事業部顧問として企業経営に関与することで培った幅広い経験を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいています。今後も独立した立場で、当社の経営全般に的確な助言をいただけると判断し、引き続き社外取締役として選任しています。

安藤誠氏は、長年にわたり電機メーカーにおいて技術や事業経営の要職を務める中で培った幅広い視野や、企業経営者としての経験、関係省庁の主催する会議の有識者委員として提言を行うなどの高い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいています。今後も独立した立場で、当社の経営全般に的確な助言をいただけると判断し、引き続き社外取締役として選任しています。

アスリ・チョルパン氏は、経営戦略や企業統治を主たる研究領域とし、グローバルな視野や卓越した専門性により他社の社外取締役および社外監査役として企業経営に関与することで培った幅広い経験や見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいています。今後も独立した立場で、当社の経営全般に的確な助言をいただけると判断し、引き続き社外取締役として選任しています。

松木和道氏は、グローバルにビジネスを展開する企業において法務およびコンプライアンスの要職を務めるとともに、メーカーでの企業経営に携わり、積極的かつ幅広い事業展開の経験とそのガバナンスに関する高い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、当社の業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいています。今後も独立した立場で、当社の経営全般に的確な助言をいただけると判断し、引き続き社外取締役として選任しています。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において経営の監督を行う他、内部統制その他の重要案件に対して、指摘を行うとともに、意見を述べています。また、年1回監査役会によるヒアリングを受けており、当社経営について意見交換を行っています。

社外監査役は、取締役会および監査役会において、監査役監査の内容ならびに会計監査人、内部監査部門やコーポレート部門との定期的な意見交換の内容を入手し、必要に応じて助言等を行い、相互連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査役監査

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置し、各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しています。

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所、グループ会社への往査、代表取締役や各取締役、事業部長との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門・コーポレート部門との定期的な会合を設定し、緊密な連携を図っています。

また社外監査役は、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有しており、監査の客観性と実効性を確保しています。

監査役は、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証して、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 尾仲伸之 下井田晶代 辻知美

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士34名 その他39名

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しては、監査役会が監査法人の独立性、品質管理体制、専門性、監査手続の適正性、グローバルな監査体制等を総合的に検討し適正と判断しています。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画とその結果報告を受領のうえ、情報交換・意見交換を行う等の連携を密にしています。監査役会は年に一回、会計監査人の評価項目を定め、社内関係部門の評価を参考に総合的に評価しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しています。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	15	96	10
連結子会社	-	-	-	-
計	68	15	96	10

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は81百万円です。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は94百万円です。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務等についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務等についての対価を支払っています。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しています。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人および社内関係部門から説明を受けた当期の会計監査計画や、前期の監査実績、会計監査人の監査の遂行状況、報酬見積もりの算出根拠を確認し、審議した結果、適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針に係る事項

イ 役員報酬等の基本方針

当社は、取締役および監査役の報酬制度について、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるように、また業務執行・経営監督の役割に応じて、それらが適切に発揮されるように定めています。とりわけ業務執行を担う取締役の報酬は、株主のみなさまとの価値共有を促進し、企業業績と企業価値の向上に資する体系であることを基本方針としています。

また、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役が委員の過半数を占めかつ委員長を務める指名・報酬委員会を設置しています。同委員会にて取締役の報酬の決定方針、報酬水準・構成の妥当性、報酬額を審議して、取締役会に答申することで、社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役の処遇の客観性と公正性を確保しています。

ロ 役員報酬等の体系

a. 取締役

業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、賞与、株式報酬により構成しています。基本報酬は、それぞれが担当する役割の大きさとその地位に基づき基本額を設定しています。賞与は、短期の業績連動報酬であり、毎年度の業績目標の達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして機能するよう、連結業績(連結売上高、連結EBITDA、担当事業の業績等)を指標としており、その目標達成度を評価して決定しています。株式報酬は、中長期の業績連動報酬であり、当社グループの中長期にわたる業績向上と企業価値の持続的な増大への貢献意識を促すインセンティブとして機能するよう、中期経営計画に基づく年度計画の目標達成度などを反映させています。

当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、本制度は、当社が中期経営計画の期間である3年間を対象に、役位、毎年度の連結業績、中期経営計画の目標達成度などに応じてポイントを付与し、中期経営計画の最終年度ごとの一定日に、ポイントに応じて同信託から当社株式と当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付または給付します。ポイント付与の指標として、毎年度の連結業績については、連結売上高および連結EBITDA、中期業績目標については、中期経営計画の経営管理指標であるROE、ROIC、自己資本比率の達成度を用いています。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照下さい。

また、上記の基本報酬、賞与および株式報酬の支給割合は、業績目標達成時に概ね6:3:1となるように設定しています。

なお、当社は株式報酬のポイント付与の指標の目標値として中期経営計画の中期ビジョン(定量的内容)を使用していますが、同内容については、コンシューマー・エレクトロニクス(IT)における市場環境を考慮し、取り下げを決定しました。

b. 社外取締役

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営の監督を行うことから業績連動報酬は支給せず、当該社外取締役の経歴・職責等を勘案して決定する基本報酬のみとしています。

c. 監査役

監査役の報酬は、独立した立場で当社グループ全体の監査の職責を担うことから基本報酬のみとしています。

八 役員報酬等の決定機関とその手続き

a. 報酬等の枠

2016年6月17日開催の第97期定時株主総会の決議により、取締役の報酬等の総額は年額430百万円以内(うち社外取締役40百万円以内)、監査役の報酬等の総額は年額60百万円以内(うち社外監査役20百万円以内)と定めています。なお、同株主総会の終了時の取締役の員数は8名(社内取締役4名、社外取締役4名)、監査役の員数は4名(社内監査役2名、社外監査役2名)、本報告書の提出日現在の取締役の員数は9名(社内取締役5名、社外取締役4名)、監査役の員数は4名(社内監査役2名、社外監査役2名)です。

2018年3月23日開催の第99期定時株主総会の決議により、上記の取締役の報酬等の総額とは別枠で、3事業年度ごとに株式を取得するための抛出品の上限を113百万円、3事業年度ごとに支給される株式等の上限を94,000株相当と定めています。なお、同報酬の対象になる同株主総会の終了時および本報告書提出日現在の社外取締役を除いた取締役の員数は5名です。

b. 役員報酬等の決定手続き

算定方法の決定方針

取締役の報酬等の方針、報酬体系、業績連動の仕組みについては、社外取締役の適切な関与と助言を求め、委員長および委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会にて決定しています。

報酬等の額

取締役の報酬は、上記aの株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、あらかじめ定められた算定方法に従い、代表取締役社長が報酬額の原案を作成し、取締役会が諮問した指名・報酬委員会において審議した後に取締役会に答申し、取締役会がその答申を受けて決定しています。

監査役の報酬は、上記aの株主総会で決定した報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

当事業年度における活動状況など

当事業年度における取締役の報酬の決定過程における取締役会および指名・報酬委員会の活動は以下のとおりです。

(取締役会) 2019年3月 取締役の報酬額の決定

(指名・報酬委員会) 2019年3月 取締役の報酬額の決定について、2019年10月～11月 取締役の報酬の決定方針について、2019年12月 取締役の賞与について

役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	役員株式給付 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	174	55	25	5
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	-	-	2
社外役員	50	50	-	-	8

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を持続的に向上させるために、お客さま、サプライヤー、金融機関および地域社会などとの幅広い協力関係を構築することが不可欠と考え、必要と判断する企業の株式を保有しています。

また、当該企業ごとに当社の資本コストなどを踏まえた採算性を精査し、中長期的な視点に立った保有意義や合理性を検証し、年1回取締役会において保有意義や合理性について報告します。その結果、保有意義や合理性が希薄となった株式については、市場への影響などに配慮しつつ段階的な縮減を進めます。

b．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	801
非上場株式以外の株式	25	18,476

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	871	当社デバイス事業・メディカルテクノロジー事業における事業関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	1	1	当社産業資材事業における事業関係の維持・強化のため 保有株数の増加は持株会を通じた市場買付けによるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	6	414

c . 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
任天堂(株)	284,126	284,126	当社デバイス事業等の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	12,493	8,320		
日本電産(株)	112,600	112,600	当社情報コミュニケーション事業の製品販売先、また設備等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	1,689	1,404		
(株)堀場製作所	119,300	119,300	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	874	535		
日新電機(株)	340,000	340,000	円滑な関係を維持し、地域社会の発展に協力して取り組むため	有
	461	273		
(株)ワコールホールディングス	145,500	145,500	当社情報コミュニケーション事業の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	427	413		
日本新薬(株)	42,242	42,242	当社情報コミュニケーション事業の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	400	295		
(株)SCREENホールディングス	51,179	51,179	設備等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	383	235		
(株)京都銀行	68,134	68,134	金融取引先であり、当社との安定的かつ継続的な取引関係を維持・強化するため	有
	320	309		
久光製薬(株)	49,000	66,122	当社との良好な関係の維持・強化のため	有
	262	401		
(株)島津製作所	62,889	62,889	当社情報コミュニケーション事業の製品販売先、また資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	216	136		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	334,410	金融取引先であり、当社との安定的かつ継続的な取引関係を維持・強化するため	有
	198	179		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	1,024,515	金融取引先であり、当社との安定的かつ継続的な取引関係を維持・強化するため	有
	172	174		
大日精化工業(株)	49,400	49,400	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	156	134		
三菱鉛筆(株)(持株会)	65,008	64,430	当社産業資材事業の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため 保有株数の増加は持株会を通じた市場買付けによるもの	無
	106	140		
王子ホールディングス(株)	138,694	138,694	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	82	78		
DIC(株)	25,270	25,270	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	76	85		
日本電気硝子(株)	23,800	23,800	円滑な関係を維持し、地域社会の発展に協力して取り組むため	有
	58	64		
サカタインクス(株)	19,950	19,950	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	23	24		
京都機械工具(株)	10,000	10,000	円滑な関係を維持し、地域社会の発展に協力して取り組むため	有
	20	17		
日本紙パルプ商事(株)	4,531	4,531	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	19	19		
(株)小森コーポレーション	14,269	14,269	設備等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	16	15		
東洋インキSCホールディングス(株)	3,702	3,702	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	9	9		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東洋紡(株)	3,000	3,000	4	4	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	4	4				
国際紙パルプ商事(株)	11,000	11,000	3	2	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	3	2				
三菱製紙(株)	1,100	1,100	0	0	資材等の仕入先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため	有
	0	0				
(株)資生堂		17,715			当社産業資材事業および情報コミュニケーション事業等の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため保有していた 提出日現在保有なし	無
		122				
ローム(株)(持株会)		11,497			当社情報コミュニケーション事業等の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため保有していた 提出日現在保有なし	無
		80				
(株)スクロール		78,000			当社情報コミュニケーション事業の製品販売先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため保有していた 提出日現在保有なし	無
		30				
(株)近鉄エクスプレス(持株会)		12,537			物流委託先であり、当社との良好な取引関係を維持・発展させるため保有していた 提出日現在保有なし	有
		20				
(株)三井住友フィナンシャルグループ		1,800			金融取引先であり、当社との安定的かつ継続的な取引関係を維持・強化するため保有していた 提出日現在保有なし	有
		6				

(注) 特定投資株式の定量的な保有効果については、取引先との営業機密にあたるとの判断により記載いたしません。保有合理性は上記aの方法に基づき検証を行っており、十分な保有合理性があると判断しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	0	13	7

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	0	4	0

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに準拠した社内規程やマニュアル等を整備し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6,35	29,291	16,637	17,499
営業債権及びその他の債権	7,35	44,670	38,974	34,177
棚卸資産	8	27,588	30,287	21,415
その他の金融資産	16,35	3,318	4,071	564
その他の流動資産	9	5,296	5,390	4,713
小計		110,165	95,361	78,371
売却目的で保有する資産	10	-	293	4
流動資産合計		110,165	95,654	78,375
非流動資産				
有形固定資産	11,14	58,462	58,967	45,050
のれん	12,14	19,569	19,871	19,589
無形資産	12,14	14,459	14,558	13,343
使用権資産	13,14	7,901	9,455	8,041
持分法で会計処理されている投資	15	218	0	0
その他の金融資産	16,35	20,694	15,369	20,413
退職給付に係る資産	23	111	221	265
繰延税金資産	17	658	571	879
その他の非流動資産	9	199	226	247
非流動資産合計		122,275	119,241	107,830
資産合計		232,440	214,895	186,205

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	18,35	72,806	62,158	44,538
借入金	19,35	12,025	12,574	22,167
その他の金融負債	20,35	1,308	1,441	1,073
リース負債	13	1,567	1,614	1,562
未払法人所得税等	17	1,566	926	447
引当金	21	25	300	53
その他の流動負債	22	7,978	5,272	4,237
小計		97,278	84,288	74,080
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	10	-	112	-
流動負債合計		97,278	84,401	74,080
非流動負債				
社債及び借入金	19,35	16,383	16,319	14,244
その他の金融負債	20,35	1,616	1,695	442
リース負債	13	6,420	7,990	7,926
退職給付に係る負債	23	4,775	4,543	4,913
引当金	21	164	162	47
繰延税金負債	17	9,834	7,941	9,212
その他の非流動負債	22	293	293	331
非流動負債合計		39,488	38,947	37,118
負債合計		136,766	123,348	111,198
資本				
資本金	24	12,069	12,119	12,119
資本剰余金	24	15,027	15,071	14,931
利益剰余金	24	57,940	60,931	42,363
自己株式	24	239	1,900	1,899
その他の資本の構成要素	24	10,638	5,341	7,494
親会社の所有者に帰属する持分 合計		95,435	91,564	75,010
非支配持分		237	17	3
資本合計		95,673	91,546	75,007
負債及び資本合計		232,440	214,895	186,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	26	204,210	174,035
売上原価	28	166,337	149,898
売上総利益		37,872	24,137
販売費及び一般管理費	27,28	29,152	27,668
その他の収益	29	1,404	6,200
その他の費用	29	2,956	18,917
持分法による投資利益(損失)	15	213	-
営業利益(損失)		6,954	16,247
金融収益	30	663	1,056
金融費用	30	1,249	1,437
税引前利益(損失)		6,367	16,628
法人所得税費用	17	2,113	590
当期利益(損失)		4,254	17,219
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		4,523	17,179
非支配持分		269	39
当期利益(損失)		4,254	17,219
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(損失)			
基本的1株当たり当期利益(損失)	32	89.79	344.19
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	32	87.55	344.19

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益(損失)		4,254	17,219
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	31	3,689	3,170
確定給付制度の再測定	31	2	72
純損益に振り替えられることのない 項目合計		3,691	3,098
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	31	1,615	839
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	31	5	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,620	839
その他の包括利益合計		5,312	2,258
当期包括利益合計		1,058	14,960
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		788	14,923
非支配持分		269	37
当期包括利益合計		1,058	14,960

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2018年1月1日残高		12,069	15,027	57,940	239	10,638	-	-	10,638	95,435	237	95,673
当期利益(損失)		-	-	4,523	-	-	-	-	-	4,523	269	4,254
その他の包括利益		-	-	-	-	3,689	3	1,619	5,312	5,312	0	5,312
当期包括利益合計		-	-	4,523	-	3,689	3	1,619	5,312	788	269	1,058
新株の発行	24	50	47	-	-	-	-	-	-	97	-	97
自己株式の取得	24	-	-	-	1,732	-	-	-	-	1,732	-	1,732
自己株式の処分	24	-	22	-	70	-	-	-	-	48	-	48
剰余金の配当	25	-	-	1,516	-	-	-	-	-	1,516	-	1,516
株式報酬取引	34	-	19	-	-	-	-	-	-	19	-	19
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴 う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分に付与され たプット・オプション		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	16	-	12	3	-	16	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14
所有者との取引額等合計		50	44	1,532	1,661	12	3	-	16	3,082	14	3,068
2018年12月31日残高		12,119	15,071	60,931	1,900	6,961	-	1,619	5,341	91,564	17	91,546
当期利益(損失)		-	-	17,179	-	-	-	-	-	17,179	39	17,219
その他の包括利益		-	-	-	-	3,170	72	841	2,256	2,256	2	2,258
当期包括利益合計		-	-	17,179	-	3,170	72	841	2,256	14,923	37	14,960
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	24	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	24	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	25	-	-	1,497	-	-	-	-	-	1,497	-	1,497
株式報酬取引	34	-	16	-	-	-	-	-	-	16	-	16
子会社に対する所有者 持分の変動	24	-	981	-	-	-	15	-	15	965	16	949
子会社の支配喪失に伴 う変動		-	-	11	-	-	-	-	-	11	35	24
非支配持分に付与され たプット・オプション	24	-	826	-	-	-	-	-	-	826	-	826
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	119	-	176	56	-	119	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	139	1,389	1	176	72	-	103	1,630	51	1,578
2019年12月31日残高		12,119	14,931	42,363	1,899	9,955	-	2,461	7,494	75,010	3	75,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益(損失)		6,367	16,628
減価償却費及び償却費		10,325	10,067
減損損失		246	15,917
固定資産除売却損益(は益)		538	4,267
関係会社株式売却益		317	878
事業構造改善費用		607	47
災害による損失		478	-
持分法による投資損益(は益)		213	-
金融収益	30	663	1,056
金融費用	30	1,249	1,437
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		6,594	4,976
棚卸資産の増減額(は増加)		3,202	8,604
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		8,790	16,362
引当金の増減額(は減少)		263	369
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)		327	201
その他		4,792	3,784
小計		8,791	5,475
利息の受取額		73	47
配当金の受取額		285	369
事業整理損の支払額	33	-	1,402
利息の支払額		942	1,094
法人所得税の支払額		2,597	1,954
法人所得税の還付額		127	195
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,737	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		477	-
有形固定資産の取得による支出		11,697	7,226
有形固定資産の除却による支出		238	489
有形固定資産の売却による収入		7	6,068
無形資産の取得による支出		731	730
投資有価証券の取得による支出		26	996
投資有価証券の売却による収入		7	422
子会社又はその他の事業の取得による支出	5,33	2,216	2,434
子会社の売却による収入	5,33	-	698
子会社の売却による支出	33	-	81
関係会社株式の売却による収入		317	-
その他		125	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,225	4,948

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	33	21,858	20,484
短期借入金の返済による支出	33	21,630	10,495
リース負債の返済による支出	33	1,741	1,766
長期借入れによる収入	33	3,433	1,313
長期借入金の返済による支出	33	2,570	3,403
非支配持分の取得による支出		-	950
自己株式の取得による支出	24	1,732	0
自己株式の売却による収入	24	3	0
親会社の所有者への配当金の支払額	25	1,519	1,499
その他		11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,909	3,680
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		136	373
現金及び現金同等物の期首残高	6	29,291	16,757
現金及び現金同等物の期末残高	6	16,757	17,499

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当社の連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジー、情報コミュニケーションおよびその他これらに附随する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下、「移行日」という)は2018年1月1日となります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という)を適用しており、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「41. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の項目等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

- ・デリバティブについては公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する金融商品については、公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融商品については、公正価値で測定しています。
- ・確定給付に係る資産または負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断および見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えている会計上の判断および翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な修正をもたらすリスクのある会計上の見積りは、次のとおりです。

- ・連結の範囲 - 「3. 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」
- ・収益認識のタイミング - 「3. 重要な会計方針 (17) 収益の認識」
- ・非金融資産の減損 - 「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」「12. のれんおよび無形資産」「14. 非金融資産の減損」
- ・繰延税金資産の回収可能性 - 「3. 重要な会計方針 (19) 法人所得税」「17. 法人所得税」
- ・確定給付制度債務の測定 - 「3. 重要な会計方針 (13) 従業員給付」「23. 退職後給付」
- ・金融商品の公正価値測定 - 「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品」「35. 金融商品」

(5) 未適用の公表済み基準および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた主な公表済み基準書および解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は次のとおりです。なお、これらの新設・改訂の適用による当社グループの財政状態および経営成績に与える影響は重要性がありません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	2020年1月1日	2020年12月期	「事業」の定義の改善
IAS第1号	財務諸表の表示	2020年1月1日	2020年12月期	「重要性がある」の定義を明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の 見積りの変更及び誤謬			
IFRS第9号	金融商品	2020年1月1日	2020年12月期	IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定			
IFRS第7号	金融商品：開示			
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日(注)	2021年12月期	保険契約に関する包括的な基準
IAS第1号	財務諸表の表示	2022年1月1日	2022年12月期	債務および他の負債を流動または非流動にどのように分類するのかを明確化

(注) 国際会計基準審議会(IASB)は、発効日を1年延期し、2022年1月1日とすることを暫定的に決定しており、当社グループは、強制適用年度に適用予定です。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。

当社グループが被投資企業への関与から生じる変動リターンに晒されている、または変動リターンに対する権利を有する場合で、かつ被投資企業に対するパワーにより、当該リターンの金額に影響を及ぼす能力を有している場合に、被投資企業を支配していると判断しています。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しています。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表の修正を行っています。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されています。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ内の債権債務残高および内部取引高、ならびに内部取引により生じた未実現損益を消去しています。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日です。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

当社グループが重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況(被投資会社の議決権の20%以上50%以下を直接的または間接的に所有している場合は、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定する)、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社グループより派遣されている社員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しています。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しています。関連会社の会計方針が当社グループが採用する会計方針と異なる場合は、当社グループが採用する会計方針と整合させるため、修正を加えています。持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に認識しています。また、関連会社のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に認識しています。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しています。

関連会社の決算日はすべて当社と同じ決算日です。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。

移転された対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額で測定しています。

被取得企業における識別可能な資産、負債および偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産(または繰延税金負債)および従業員給付契約に関連する資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しています。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、または被取得企業の株式に基づく報酬取引の取得企業の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って認識し測定しています。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って取得日に売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しています。

のれんは、移転された対価が取得日時点における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合に、その超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しています。

企業結合が生じた報告期間末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目は暫定的な金額で測定しています。取得日から1年以内の測定期間に入手した新しい情報が、取得日時点で認識した金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及修正しています。

企業結合を達成するために発生した取得関連コストは、発生時に費用として認識しています。なお、非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより各グループ会社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートにより各グループ会社の機能通貨に換算しています。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は決算日の為替レートにより、収益および費用は、著しい変動のない限り期中平均レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識および測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定していますが、純損益を通じて公正価値で測定する資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益に認識していません。

() 分類および事後測定

当社グループは、保有する金融資産を、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しています。この分類は、当初認識時に決定しており、金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルにおいて保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産については実効金利法を用いて算定し、減損損失を控除しています。実効金利法による受取利息は、金融収益として純損益で認識しています。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルにおいて保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後は公正価値で測定し、事業的な変動のうち、為替差損益、減損利得または減損損失、実効金利法に基づく受取利息は純損益に認識し、その他の変動は、その他の包括利益に含めて認識しています。認識を中止したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しています。認識の中止をしたときに、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金は、投資の払い戻しであることが明らかな場合を除き金融収益として純損益で認識しています。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。

当初認識後は、公正価値で測定し、事後的な変動は、配当金や受取利息を含めて純額で純損益に認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしています。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、契約上の支払期日の経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・報告日時点において過大なコストまたは労力を掛けずに利用可能である、過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は純損益で認識し、認識した貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しています。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識および測定

金融負債は当初認識時に(a)償却原価で測定する金融負債と(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しています。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定していますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しています。

() 分類および事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しています。実効金利法に基づく支払利息は、金融費用として純損益に認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しています。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となったときに認識を中止しています。

金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額表示しています。

デリバティブ金融商品

当社グループは、主として、為替変動によるリスクを回避するために、為替予約および通貨スワップ、金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しています。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しています。

上記デリバティブについて、ヘッジ会計を適用しているものではありません。従って、デリバティブ金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類しています。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、適切な評価技法を使用して算定しています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2 資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3 資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。

棚卸資産は、購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでいます。

また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積コストを控除して算定しています。

各棚卸資産の評価方法は、次のとおりです。

製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

主として個別法

製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

移動平均法

原材料・貯蔵品

主として総平均法

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

償却可能有形固定資産の減価償却はそれぞれの耐用年数にわたる定額法によっています。

減価償却の算定に用いた耐用年数は概ね次のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～10年

取得原価には、当該資産の取得に直接付随するコスト、解体・除去および設置場所の原状回復コストの当初見積額、ならびに資産計上の要件を満たす借入コストを含めています。

有形固定資産に対する修繕および維持のための日常的な保守コストは、発生時に費用計上しています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(8) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって、定額法により償却しています。

主要な無形資産の見積り耐用年数は概ね次のとおりです。

ソフトウェア 5年

顧客関係資産 8～17年

技術資産 15年

耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しています。

無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(9) のれん

当初認識時点におけるのれんの測定については「(2) 企業結合」に記載のとおりです。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

(10) リース

(借手側)

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するかどうかを検討することにより、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかを判定しています。

リース契約の借手である場合、原則として使用権資産と対応するリース負債を認識しています。短期リース(リース期間が12カ月以内)および原資産が少額であるリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法等により費用として認識しています。

使用権資産は、開始日において取得原価で測定しています。リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。現在価値の測定にあたって、計算利率が容易に算定できない場合には、同種の資産を取得する目的で同一条件の借入をするために支払わなければならないであろう追加借入利率を利用しています。

リースの開始日後、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定し、開始日から使用権資産の耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却しています。リース負債は、実効金利法に基づくリース負債に係る利息や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。

リース期間の変化があった場合やリースの条件変更が行われたが独立したリースとして会計処理されない場合等、リース負債を再測定し、使用権資産を修正しています。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産や繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の期末日において、減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位(あるいはそのグループ)の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、少なくとも年1回定期的に減損テストを実施しています。

資産または資金生成単位(あるいはそのグループ)の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、使用価値は、当該資産または資金生成単位(あるいはそのグループ)の見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値および固有のリスクを反映した税引前の割引率により現在価値に割り引いています。他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の識別可能な資産グループを資金生成単位としています。資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を純損益に認識します。

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しています。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っています。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入れています。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却累計額控除後または償却累計額控除後)を超えない範囲で認識しています。減損の戻入額は純損益として認識しています。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしていません。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

引当金は、期末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しています。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値により測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加額は金融費用として認識していません。

(13) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しています。

確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。

当期勤務費用、過去勤務費用および確定給付負債(資産)の純額に係る利息の純額は純損益として認識しています。確定給付負債(資産)の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えています。

() 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用処理しています。

当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しています。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しています。

また、資産に関する政府補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(15) 資本

資本金および資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金および資本剰余金に認識しています。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しています。また、その取得に直接起因する取引コストは、資本から控除しています。

自己株式を処分した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めています。

(16) 株式報酬制度

当社グループは、取締役(社外取締役は除く)、執行役員、社員および当社子会社の一部の取締役、社員に対して、持分決済型および現金決済型の株式報酬制度を採用しています。

持分決済型

持分決済型の株式報酬は、受領した役務の対価を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しています。測定された役務の対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

現金決済型

現金決済型の株式報酬は、受領した役務および発生した負債を当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として認識され、同額を負債の増加として認識しています。なお、負債は決済されるまで、その公正価値を各四半期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しています。

現金選択権付きの株式に基づく報酬取引

企業に現金または他の資産で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の報酬取引として、そのような負債が発生していない場合には、その範囲で持分決済型の報酬取引として処理しています。

(17) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループの製品(注記「26. 売上収益」参照)は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。なお、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する要件を満たす請負契約等に基づく履行義務については、発生したコストなどのインプット法に基づく進捗度に応じて、一定期間にわたり売上収益を認識しています。

また、収益は、返品、リベートおよび割引額を差し引いた純額で測定しています。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しています。なお、重大な金融要素は含んでいません。

(18) 借入コスト

適格資産(意図された使用または販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産)の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価に含めています。その他のすべての借入コストは、発生した期間に純損益に認識しています。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しています。これらは、企業結合に関連するものおよびその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものです。

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異等に基づいて認識しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識しています。繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識していません。

- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に基づいて、当該資産が実現する年度または当該負債が決済される年度に適用されると予想される税率で測定しています。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して計算しています。

(21) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し、費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分および業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしています。

(22) 売却目的で保有する資産

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合には、当該資産(または処分グループ)を売却目的で保有する資産に分類しています。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却コスト控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定しており、売却目的で保有する資産に分類後の有形固定資産および無形資産については、減価償却または償却は行っていません。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「メディカルテクノロジー」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託製造を展開しています。「情報コミュニケーション」は出版印刷やアートソリューションの分野の製品を生産・販売しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

移行日(2018年1月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	情報コミュニケーション	計				
セグメント資産	54,035	73,885	29,953	4,729	162,603	812	163,416	69,024	232,440
その他の項目									
持分法で会計処理されている投資	-	218	-	-	218	-	218	-	218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額69,024百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等69,308百万円およびセグメント間の債権債務消去額 284百万円です。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーション	計				
外部顧客への売上収益	46,952	122,779	22,351	11,674	203,758	452	204,210	-	204,210
セグメント間の売上収益	751	627	-	116	1,496	1,837	3,334	3,334	-
計	47,704	123,407	22,351	11,791	205,255	2,289	207,544	3,334	204,210
セグメント利益(損失)	18	10,631	738	1,237	10,113	104	10,217	3,263	6,954
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	663
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,249
税引前利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,367
セグメント資産	54,202	68,408	34,166	4,011	160,789	902	161,691	53,203	214,895
その他の項目									
減価償却費および償却費	3,870	4,417	996	263	9,546	97	9,644	681	10,325
持分法による投資利益 (損失)	-	213	-	-	213	-	213	-	213
減損損失(注記14参照)	32	276	-	158	466	-	466	-	466
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	4,510	6,009	1,852	71	12,443	135	12,578	1,993	14,572
持分法で会計処理されて いる投資	-	0	-	-	0	-	0	-	0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額53,203百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等53,405百万円およびセグメント間の債権債務消去額 202百万円です。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額681百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額1,993百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	情報コミュニケーション	計				
外部顧客への売上収益	46,279	96,196	24,077	6,950	173,503	532	174,035	-	174,035
セグメント間の売上収益	1,006	130	-	55	1,193	1,665	2,858	2,858	-
計	47,285	96,327	24,077	7,005	174,696	2,198	176,894	2,858	174,035
セグメント利益(損失)	7,278	11,769	918	5,463	12,665	23	12,642	3,605	16,247
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,056
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,437
税引前利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	16,628
セグメント資産	45,165	46,044	33,614	2,715	127,539	4,795	132,335	53,870	186,205
その他の項目									
減価償却費および償却費	3,670	4,260	1,169	200	9,300	162	9,463	604	10,067
持分法による投資利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失(注記14参照)	5,246	10,671	-	-	15,917	-	15,917	-	15,917
有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額	3,535	2,329	972	626	7,463	60	7,523	1,424	8,948
持分法で会計処理されている投資	-	0	-	-	0	-	0	-	0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 3,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額53,870百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等54,108百万円およびセグメント間の債権債務消去額 238百万円です。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額604百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額1,424百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

(4) 製品およびサービスに関する情報

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(5) 地域ごとの情報

移行日(2018年1月1日)

非流動資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
52,113	25,556	23,140	100,810

(注) 1. 金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産および保険契約から生じる権利は含んでいません。
2. 資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	アイルランド	米国	その他	合計
31,059	99,550	30,580	43,019	204,210

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. アイルランドの外部顧客への売上収益は、主として(6)主要な顧客ごとの情報に記載されているAPPLE OPERATIONSに対するものです。

非流動資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,956	27,874	23,248	103,079

(注) 1. 金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産および保険契約から生じる権利は含んでいません。
2. 資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	アイルランド	米国	その他	合計
25,840	71,039	32,115	45,039	174,035

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. アイルランドの外部顧客への売上収益は、主として(6)主要な顧客ごとの情報に記載されているAPPLE OPERATIONSに対するものです。

非流動資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
37,932	27,492	20,846	86,271

(注) 1. 金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産および保険契約から生じる権利は含んでいません。
2. 資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

(6) 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
APPLE OPERATIONS および そのグループ会社	デバイス・産業資材・ 情報コミュニケーション	100,819	74,200

(注) (5)地域ごとの情報 外部顧客への売上収益におけるアイルランド、米国、日本で計上されています。

5. 企業結合等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

Heart Sync, Inc.の取得

(1) 企業結合の概要

1 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称 Heart Sync, Inc.(以下、「Heart Sync」という。)

取得した事業の内容 除細動電極()の設計・販売

正常な心拍の回復のため、除細動器から患者に制御された電気ショックを伝達する導体。電気ショックを供給するかを判断するための心電用電極としての機能も有する。

2 企業結合を行った主な理由

当社は第6次中期経営計画(2018年12月期～2020年12月期)において、IT、自動車、医療機器、高機能パッケージ資材の4市場を重点市場と定め、これまでに獲得・構築した事業基盤を最大限に活用した成長戦略を展開しています。特に医療機器はグローバルベースで高い成長が見込まれるため、当社はこの市場における事業領域の拡大を加速させています。

2016年9月、当社はアメリカの医療機器メーカーGraphic Controlsグループを買収・子会社化すると同時にメディカルテクノロジー事業部を新設し、医療機器分野への本格的な事業参入を果たしました。現在は当社のコア技術(パターンニング、コーティング、成形など)と関連性が高い医療用電極や手術用器具など心疾患用途の製品を主力としており、グローバルベースで大手医療機器メーカー向けに受託生産事業を展開するとともに、医療機関向けには自社ブランド品を生産・販売しています。同事業部はこれらのビジネスモデルを展開することを通じて製品開発や製品設計などの能力の充実を図るとともに、特徴ある製品群の拡充により、持続的な成長を目指します。

Heart Syncは、医療用電極の中でも今後グローバル市場で高い成長が見込まれる除細動電極に強みを持つ医療機器メーカーです。医療現場のニーズを的確に捉えた製品開発や製品設計に特徴を有しています。

メディカルテクノロジー事業部は、今回のHeart Syncの資産買収により、除細動電極の製品ラインアップを拡充し、販売チャンネルを獲得するとともに、同社が有する競争力の高い開発・設計能力など、有形・無形の資産の取得により、Graphic Controlsグループとのシナジー効果の創出を図ります。

3 取得日

2018年5月18日

4 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする事業譲受

5 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(2) 移転された対価

現金(未払金を含む)	1,118百万円
条件付対価	168 "
移転された対価合計	1,287 "

(注) 条件付対価は、現時点では確定していません。

(3) 条件付対価

契約の一部として条件付対価が付されています。この条件付対価により、被取得企業における企業結合後3カ年の売上収益の達成水準に応じて、最大2百万米ドル(割引前)の追加支払を行うこととされています。

当該条件付対価はシナリオ・ベース・メソッドを用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。なお、主な仮定として、売上収益の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。

条件付対価は、その他の金融負債(注記20参照)に計上しており、増減内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

2018年1月1日時点の残高	-
企業結合による増加	168
公正価値の変動	-
為替レートの変動の影響	0
2018年12月31日時点の残高	168

(4) 取得関連コスト

取得関連コストとして40百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

1 発生したのれん

460百万円

なお、認識されたのれんは、全額税務上損金算入可能と見込んでいます。

2 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(6) 取得した資産および引き受けた負債の認識金額

流動資産

棚卸資産 38百万円

非流動資産

有形固定資産 0 "

無形資産 (注)1 787 "

資産合計 826 "

流動負債 - "

非流動負債 - "

負債合計 (注)2 - "

(注) 1. 無形資産に配分された主要な内訳は、顧客関係資産654百万円および商標権88百万円です。

(注) 2. 偶発負債はありません。

(7) 連結損益計算書に与える影響

1 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

売上収益 466百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) 10 "

なお、上記の親会社の所有者に帰属する当期利益には、取得日に認識した無形資産の償却費による影響が含まれています。

2 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

売上収益 339百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) 45 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上収益および損益情報との差額を影響の概算額としています。また、取得日において認識された無形資産が連結会計年度の開始の日に発生したものと、無形資産の償却額を加味して算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

Sequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCの取得

(1) 企業結合の概要

1 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称	Sequel Special Products, LLC RSS Design, LLC
取得した事業の内容	低侵襲医療()向けや整形外科向けの手術用器具の受託生産 検査・治療においてできる限り患者の身体への影響を減らした医療

2 企業結合を行った主な理由

2016年9月、当社はアメリカの医療機器メーカーGraphic Controlsグループを買収・子会社化すると同時にメディカルテクノロジー事業部を新設し、医療機器分野への本格的な事業参入を果たしました。現在は当社のコア技術(印刷、コーティング、ラミネーション、成形、パターンニング)との関連性が高い医療用電極や手術用器具など、世界市場で成長が見込まれる心疾患用途の製品を主力としています。同事業は大手医療機器メーカー向けに受託生産事業を展開するとともに、医療機関向けには自社ブランド品を生産・販売しています。今後は製品開発や製品設計などの能力の充実を図るとともに、特徴ある製品群の拡充により、持続的な成長を目指しています。

メディカルテクノロジー事業部は、大手医療機器メーカーが研究開発やマーケティング活動に注力し生産工程をアウトソーシングする傾向を強めていることから、受託生産事業の拡大による成長を主要な戦略のひとつに掲げています。同事業は、カテーテルやカテーテルガイドワイヤーなどの低侵襲医療向けの医療機器や手術用器具に加え、電気外科手術向けの電極、診断用検査機器などを生産しています。今回の買収によりメディカルテクノロジー事業部は受託生産における新たな販路に加え、生産能力の増強とともに、製品開発や製品設計の機能の拡張により、開発、生産、販売に至るバリューチェーンの付加価値向上による業績の拡大を図ります。

3 取得日

2018年6月25日

4 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

5 結合後企業の名称

Sequel Special Products, LLC
RSS Design, LLC

6 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 移転された対価

現金	1,545百万円
条件付対価	449 "
移転された対価合計	1,995 "

(注) 条件付対価は、現時点では確定していません。

(3) 条件付対価

契約の一部として条件付対価が付されています。この条件付対価により、被取得企業における企業結合後3ヵ年の売上収益の達成水準に応じて、最大12百万米ドル(割引前)の追加支払を行うこととされています。

当該条件付対価はシナリオ・ベース・メソッドおよびモンテカルロ・シミュレーション・モデルを用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。なお、主な仮定として、売上収益の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。

条件付対価は、その他の金融負債(注記20参照)に計上しており、増減内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

2018年1月1日時点の残高	-
企業結合による増加	449
公正価値の変動	-
為替レートの変動の影響	1
2018年12月31日時点の残高	451

(4) 取得関連コスト

取得関連コストとして45百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

1 発生したのれん

438百万円

なお、認識されたのれんは、全額税務上損金算入可能と見込んでいます。

2 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(6) 取得した資産および引き受けた負債の認識金額

流動資産

現金及び現金同等物 26百万円

営業債権及びその他の債権 (注)1 319 "

棚卸資産 385 "

その他 4 "

非流動資産

有形固定資産 492 "

無形資産 (注)2 523 "

資産合計 1,752 "

流動負債 195 "

負債合計 (注)3 195 "

(注) 1. この買収において取得した営業債権及びその他の債権の公正価値319百万円について、契約上の未収金額の総額は319百万円となっています。

(注) 2. 無形資産に配分された主要な内訳は、顧客関係資産486百万円です。

(注) 3. 偶発負債はありません。

(7) 連結損益計算書に与える影響

1 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

売上収益 1,647百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) 173 "

なお、上記の親会社の所有者に帰属する当期利益には、取得日に認識した無形資産の償却費による影響が含まれています。

2 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

売上収益 1,446百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) 171 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上収益および損益情報との差額を影響の概算額としています。また、取得日において認識された無形資産が連結会計年度の開始の日に発生したものと、無形資産の償却額を加味して算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

ゾンネボード製薬株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

1 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称 ゾンネボード製薬株式会社(以下、「ゾンネボード製薬」という。)
取得した事業の内容 医療用医薬品と医薬部外品の製造および製造販売

2 企業結合を行った主な理由

当社は重点市場(1)の一つである「医療」において、Drug Delivery System(薬物送達システム(2)、以下DDS)に着目し、医薬品市場への参入を検討してきました。具体的には、当社が創業以来培ってきた印刷やコーティングなどのコア技術を最大限に活用できるフィルム状の製剤の開発を進めてきました。フィルム状の製剤は患者さまのQOL(Quality of Life)の向上や服薬のしやすさに寄与することが期待され、従来の錠剤、注射剤などからの剤形変更による市場規模の拡大が見込まれています。

ゾンネボード製薬は、創業から80年の歴史を持ち、自社開発の医療用医薬品(先発医薬品)と医薬部外品の製造および製造販売を行っています。耳鳴緩和剤、むし歯予防剤「レノビーゴ」などのロングセラー製品を手掛け、これらの製品は全国の薬局、ドラッグストアなどで販売されています。また、錠剤、液剤、散剤といったさまざまな剤形に関する高い製造技術や品質管理能力を持ち合わせ、医薬品市場における強固な事業基盤を構築しています。

当社は今回の買収により、フィルム状の製剤を上市するために必要となる業許可、GMP省令を遵守した製造工場と品質管理体制、販売チャネルなどの事業基盤を獲得します。創業以来培ってきたコア技術とイノベーションを通して、医薬品市場においても人々の生活を豊かにする社会貢献を目指します。

1 現在、当社は事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

2 必要な部位に必要な薬物量を必要時間だけ作用させるように最適化を目指した投薬システム。

3 取得日

2019年11月25日

4 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

5 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(2) 移転された対価

現金	2,500百万円
移転された対価合計	2,500 "

(3) 取得関連コスト

取得関連コストとして12百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

1 発生したのれん

1,687百万円

取得した資産および引き受けた負債の公正価値が確定していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。なお、のれんについては、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

2 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(6) 取得した資産および引き受けた負債の認識金額

流動資産

現金及び現金同等物	65百万円
営業債権及びその他の債権	505 "
棚卸資産	98 "
その他	124 "

非流動資産

有形固定資産	340 "
無形資産	0 "
その他	116 "

資産合計 (注)1

	1,252 "
--	---------

流動負債

	262 "
--	-------

非流動負債

	177 "
--	-------

負債合計 (注)1、2

	439 "
--	-------

(注) 1. 取得した資産および引き受けた負債については、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(注) 2. 偶発負債はありません。

(7) 連結損益計算書に与える影響

1 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

売上収益	99百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	26 "

2 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

売上収益	958百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	32 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、売上収益および損益情報を算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

非支配持分の取得

2019年6月28日に、当社グループは、当社グループの企業価値を一層向上させるため、非支配株主が保有するGraphic Controls Holdings, Inc.の株式2.87%を追加取得し、この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は97.13%から100%に増加しました。

追加取得の対価として770百万円の現金が非支配株主に支払われ、追加取得の対価と追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額107百万円との差額である663百万円を資本剰余金の減少として処理しています。

子会社に対する支配の喪失

当社の連結子会社で情報コミュニケーション事業を担当する日本写真印刷コミュニケーションズ(株)は、2019年1月7日付で東京地区の事業(一部を除く東京地区の商圏およびその事業基盤)を新会社(共同日本写真印刷(株))に吸収分割(略式分割)し、その株式の90%を共同印刷(株)に譲渡いたしました。

(1) 支配の喪失の概要

1 喪失した事業の内容

当社の連結子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ(株)が東京地区において展開する情報コミュニケーション事業(一部を除く東京地区の商圏およびその事業基盤)

2 支配喪失の主な理由

国内の一般印刷市場は情報メディアの多様化による需要の低迷などを背景に市場規模の縮小が続いています。こうした市場環境を踏まえ、2016年3月、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)および共同印刷(株)は、資本業務提携契約および生産受委託契約の締結により、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)から共同印刷(株)への生産委託を旨とする協業関係を構築し、生産体制の再編や品質管理体制の確立、購買活動や物流業務の合理化・効率化に取り組んできました。

今回、両社は2016年から現在に至る協業とその信頼関係に基づき、本事業の譲渡を実行することで一致しました。日本写真印刷コミュニケーションズ(株)は東京地区の事業を縮小し、関西地区に事業基盤を集約します。今後は、高精細で高品位な色調再現が活かせる分野を中心として、自社の強みを活かせる市場・事業領域に経営資源を適切に配分することにより、事業収益の改善を目指します。

3 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 子会社の支配の喪失に伴う利益

支配の喪失に伴って認識した利益は701百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」(注記29参照)に計上しています。

このうち、残余投資について支配喪失日現在の公正価値で測定したことによる評価損益に重要性はありません。

(3) 支配の喪失に伴う資産および負債(注記33参照)

流動資産	237百万円
非流動資産	23 "
資産合計	261 "
流動負債	17 "
非流動負債	95 "
負債合計	112 "

(4) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー(注記33参照)

受取対価	818百万円
支配喪失時の資産のうち 現金及び現金同等物	120 "
(差引)子会社の売却による収入	698 "

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(現金及び現金同等物)			
現金及び預金	25,567	13,662	14,056
預入期間が3ヵ月以内の定期預金	3,723	2,975	3,442
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	29,291	16,637	17,499
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	120	-
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	29,291	16,757	17,499

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	44,357	37,738	34,200
未収入金	596	1,504	339
貸倒引当金	282	268	362
合計	44,670	38,974	34,177

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2. 連結財政状態計算書においては、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

3. 信用リスク管理は、注記「35. 金融商品」に記載しています。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
商品及び製品	11,815	14,091	8,972
仕掛品	7,998	8,431	5,853
原材料及び貯蔵品	7,774	7,765	6,589
合計	27,588	30,287	21,415

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度に売上原価として費用認識した棚卸資産の金額は、それぞれ165,230百万円および149,158百万円です。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度において、正味実現可能価額で棚卸資産を評価したことにより、それぞれ955百万円および597百万円の評価減を計上しています。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度において、認識した評価減の戻入額に重要性はありません。

9. その他の資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(その他の流動資産)			
前払金及び前払費用	776	1,215	999
未収消費税等	4,101	3,740	3,019
未収還付法人所得税等	298	356	591
その他	119	78	103
合計	5,296	5,390	4,713
(その他の非流動資産)			
長期前払費用	118	133	124
その他	81	92	122
合計	199	226	247

10. 売却目的で保有する資産および直接関連する負債

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(売却目的で保有する資産)			
現金及び現金同等物	-	120	-
棚卸資産	-	52	-
営業債権及びその他の債権	-	51	-
その他の流動資産	-	13	-
有形固定資産	-	29	4
無形資産	-	18	-
退職給付に係る資産	-	6	-
合計	-	293	4
(売却目的で保有する資産に 直接関連する負債)			
営業債務及びその他の債務	-	2	-
その他の流動負債	-	15	-
退職給付に係る負債	-	95	-
合計	-	112	-

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債のうち主なものは、2018年9月4日付で、当社、情報コミュニケーションを担当する日本写真印刷コミュニケーションズ㈱(以下、「日本写真印刷コミュニケーションズ」という)および共同印刷㈱(以下、「共同印刷」という)の3社間において、日本写真印刷コミュニケーションズが東京地区において展開する事業(一部を除く東京地区の商圏およびその事業基盤、以下、「本事業」という)を共同印刷に譲渡することについて合意し、本事業を譲渡対象とする株式譲渡契約を締結したことにより、本事業に係る資産および負債を売却目的保有に分類しています。なお、2019年1月に株式譲渡は完了しています(注記「5. 企業結合等」参照)。

11.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2018年1月1日)	55,563	53,093	10,117	7,131	5,909	131,816
取得	1,707	1,254	1,033	9	5,992	9,996
企業結合 (注)3	266	52	15	158	-	493
売却目的で保有する 資産への振替 (注)4	-	-	-	-	29	29
処分	1,693	2,360	362	-	954	5,371
科目振替 (注)6	4,421	3,102	308	90	8,244	322
為替換算差額	186	1,184	72	5	49	1,499
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	60,078	53,956	11,039	7,385	2,624	135,083
取得	917	1,048	465	2	3,949	6,383
企業結合 (注)3	171	78	25	64	0	340
売却目的で保有する 資産への振替 (注)4	166	449	13	-	-	629
処分	1,954	3,022	515	51	284	5,827
科目振替 (注)6	1,546	3,576	198	-	5,257	63
為替換算差額	105	517	67	5	10	705
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	60,486	54,672	11,132	7,395	1,021	134,707

(単位：百万円)

減価償却累計額 および減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2018年1月1日)	23,871	41,507	7,012	961	-	73,353
減価償却費	2,808	3,430	1,012	-	-	7,251
減損損失 (注)5	206	11	2	-	246	466
処分	1,517	2,275	346	-	-	4,139
為替換算差額	76	691	47	-	-	815
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	25,291	41,982	7,633	961	246	76,116
売却目的で保有する 資産への振替 (注)4	165	449	8	-	-	623
減価償却費	2,883	2,841	1,038	-	-	6,763
減損損失	8,375	2,859	478	1,164	50	12,927
処分	1,694	2,812	454	-	246	5,208
科目振替 (注)6	-	38	58	-	-	97
為替換算差額	38	320	55	-	0	414
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	34,650	44,139	8,690	2,126	50	89,657

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2018年1月1日)	31,692	11,585	3,105	6,169	5,909	58,462
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	34,787	11,973	3,406	6,423	2,377	58,967
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	25,835	10,532	2,441	5,268	971	45,050

(注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含めています。

2. 建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しています。

3. 企業結合については、注記「5. 企業結合等」に記載しています。

4. 売却目的で保有する資産については、注記「10. 売却目的で保有する資産および直接関連する負債」に記載しています。

5. 減損損失については、注記「14. 非金融資産の減損」に記載しています。

6. 科目振替は、主に建設仮勘定から本勘定への振替です。

12. のれんおよび無形資産

(1) 調整表

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	商標権	ソフトウエア	技術資産	顧客関係資産	その他	合計
移行日 (2018年1月1日)	23,570	3,860	7,239	2,687	7,676	1,102	46,136
内部開発による増加	-	-	-	-	-	44	44
取得	-	-	195	-	-	484	680
企業結合 (注)2	899	88	-	-	1,140	81	2,211
売却目的で保有する資産 への振替 (注)3	-	-	48	-	-	-	48
科目振替 (注)4	-	12	279	-	-	313	20
処分	-	-	43	-	-	0	43
為替換算差額	821	81	34	160	307	16	1,422
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	23,648	3,880	7,588	2,526	8,509	1,383	47,537
内部開発による増加	-	-	-	-	-	49	49
取得	-	0	234	-	-	434	670
企業結合 (注)2	1,687	-	0	-	-	0	1,688
売却目的で保有する資産 への振替 (注)3	-	0	-	-	-	-	0
科目振替 (注)4	-	-	272	-	-	271	0
処分	-	-	289	-	-	13	303
為替換算差額	479	51	20	87	187	400	1,225
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	24,855	3,829	7,785	2,439	8,322	1,183	48,416

(単位：百万円)

償却累計額 および減損損失累計額	のれん	商標権	ソフト ウェア	技術資産	顧客関係 資産	その他	合計
移行日 (2018年1月1日)	4,001	-	6,295	418	1,107	286	12,108
売却目的で保有する資産 への振替 (注)3	-	-	29	-	-	-	29
償却費	-	-	379	173	596	156	1,305
処分	-	-	42	-	-	0	42
為替換算差額	224	-	22	29	35	6	234
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	3,776	-	6,580	561	1,738	449	13,107
科目振替 (注)4	-	-	26	-	-	-	26
償却費	-	-	400	162	715	143	1,421
減損損失	1,612	-	43	-	70	54	1,780
処分	-	-	269	-	-	8	277
為替換算差額	122	-	12	18	27	393	574
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	5,266	-	6,769	704	2,497	245	15,484

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	商標権	ソフト ウェア	技術資産	顧客関係 資産	その他	合計
移行日 (2018年1月1日)	19,569	3,860	944	2,269	6,569	816	34,028
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	19,871	3,880	1,007	1,965	6,770	934	34,429
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	19,589	3,829	1,015	1,734	5,825	938	32,932

- (注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含めています。
2. 企業結合については、注記「5. 企業結合等」に記載しています。
3. 売却目的で保有する資産については、注記「10. 売却目的で保有する資産および直接関連する負債」に記載しています。
4. 科目振替は主にその他に含まれるソフトウェア仮勘定から本勘定への振替です。
5. 資産認識基準を満たさない研究開発費は、発生時に費用として認識し、販売費及び一般管理費(注記27参照)に計上しています。前連結会計年度および当連結会計年度において費用認識した研究開発費は、それぞれ3,949百万円および3,659百万円です。

(2) のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分した主なのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、次のとおりです。

前連結会計年度および当連結会計年度において重要なものは、2015年8月のAR Metallizing N.V.および2016年9月のGraphic Controls Holdings, Inc.の取得により発生したものです。

(単位：百万円)

資金生成単位	セグメント	勘定科目	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
			帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
AR Metallizing N.V.	産業資材	のれん	5,527	5,197	3,406
Graphic Controls Holdings, Inc.	メディカル テクノロジー	のれん	13,535	14,168	13,989
		商標権(注)	3,700	3,718	3,671

(注) 商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため耐用年数を確定できないと判断しています。

それぞれの資金生成単位の回収可能価額の算定に用いた主要な仮定等の情報は次のとおりです。

1 AR Metallizing N.V.

回収可能価額は使用価値にて算定しています。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した3カ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しています。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しています(移行日 2%、前連結会計年度末 2%、当連結会計年度末 2%)。

また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しています(移行日 9.0%、前連結会計年度末 9.3%、当連結会計年度末 9.4%)。

なお減損テストの結果、当連結会計年度において1,612百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失は産業資材セグメントにおいて認識しています。

2 Graphic Controls Holdings, Inc.

回収可能価額は使用価値にて算定しています。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した3カ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しています。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しています(移行日 3%、前連結会計年度末 3%、当連結会計年度末 3%)。

また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しています(移行日 9.2%、前連結会計年度末 9.9%、当連結会計年度末 8.4%)。

当連結会計年度末において、回収可能価額は帳簿価額を9,175百万円上回っており、仮に成長率が2.3%下落した場合、または割引率が1.7%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しています。

なお、上記の減損損失発生に余裕に関する推定は、成長率の下落および割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しています。

(3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は次のとおりです。

- ・2015年8月のAR Metallizing N.V.の取得により発生した「顧客関係資産」および「技術資産」

顧客関係資産の帳簿価額は移行日2,665百万円、前連結会計年度末2,335百万円、当連結会計年度末2,089百万円であり、残存償却年数は12年です。

技術資産の帳簿価額は移行日2,269百万円、前連結会計年度末1,965百万円、当連結会計年度末1,734百万円であり、残存償却年数は10年です。

- ・2016年9月のGraphic Controls Holdings, Inc.の取得により発生した「顧客関係資産」

帳簿価額は移行日2,777百万円、前連結会計年度末2,435百万円、当連結会計年度末2,119百万円であり、残存償却年数は10年です。

13. リース

(1) 使用権資産の期末残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	無形資産	合計
移行日 (2018年1月1日)	6,834	841	103	116	4	7,901
前連結会計年度末 (2018年12月31日)	8,551	651	132	108	11	9,455
当連結会計年度末 (2019年12月31日)	7,199	632	116	87	5	8,041

使用権資産の増加額は注記「33. キャッシュ・フロー情報」に記載しています。

また、使用権資産の減価償却費は次のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	無形資産	合計
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,409	322	31	3	2	1,769
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	1,502	310	62	3	4	1,883

(2) リース負債の満期分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

		移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
帳簿価額	リース負債(流動)	1,567	1,614	1,562
	リース負債(非流動)	6,420	7,990	7,926
	リース負債の総額	7,988	9,604	9,488
契約上の キャッシュ・フロー	合計	9,092	11,844	10,635
	1年以内	1,757	1,954	1,701
	1年超5年以内	4,422	4,901	4,600
	5年超	2,912	4,988	4,333

(3) リースに係る費用およびリースに係るキャッシュ・アウトフローは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース負債の返済額	1,741	1,766
リース負債に係る金利費用	155	205
リース負債の測定に含めていない 変動リース料	-	-
短期リースに係る費用	601	472
少額資産のリースに係る費用 (少額リースの短期リースに係る費用を除く)	267	187

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は前連結会計年度2,765百万円、当連結会計年度2,631百万円です。

14. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っています。

(2) 減損損失

当社グループは、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しています。減損損失は、連結損益計算書のその他の費用（注記「29. その他の収益およびその他の費用」参照）に含まれています。

なお、各報告セグメントごとの発生額は注記「4. 事業セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

廃棄の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失466百万円を計上しています。回収可能価額は、主として処分コスト控除後の公正価値（レベル3）によって算定しており、備忘価額にて評価しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(事業用資産)

産業資材事業およびデバイス事業に属する資金生成単位の事業用資産について、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により投資額の回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は税引後の加重平均資本コストを基礎として算定しています。

なお、資金生成単位Nissha GSI Technologies, Inc.の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しています。

資金生成単位	セグメント	割引率	資産の種類	金額 (単位：百万円)
産業資材 (加飾)	産業資材	10.9%	建物及び構築物	1,114
			機械装置及び運搬具	410
			工具、器具及び備品	78
			土地	420
			使用権資産	126
			その他	31
			小計	2,181
Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V.	産業資材	12.3%	機械装置及び運搬具	433
			使用権資産	146
			その他	94
			小計	674
Nissha GSI Technologies, Inc.	産業資材	-	機械装置及び運搬具	163
			使用権資産	78
			その他	42
			小計	283
デバイス (ガスセンサー除く)	デバイス	8.2%	建物及び構築物	7,056
			機械装置及び運搬具	1,469
			工具、器具及び備品	379
			土地	743
			使用権資産	845
			その他	114
			小計	10,608
合計				13,748

(処分予定資産)

廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失556百万円を計上しています。

減損損失を認識した資産の主な種類別の内訳は、建物及び構築物157百万円、機械装置及び運搬具382百万円、工具、器具及び備品3百万円、使用権資産12百万円です。

回収可能価額は、主として処分コスト控除後の公正価値(レベル3)によって算定しています。

(のれん)

産業資材事業のAR Metallizing N.V.を資金生成単位とするのれんについて、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、減損損失1,612百万円を認識しています。

回収可能価額の算定方法、回収可能価額の算定に用いた主要な仮定等の情報については、注記「12. のれんおよび無形資産 (2)のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」をご参照下さい。

15. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
持分法で会計処理されている 投資の帳簿価額	218	0	0

個々に重要性のない関連会社の財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益の持分取込額	213	-
その他の包括利益の持分取込額	5	-
包括利益合計の持分取込額	218	-

持分法の適用に際して関連会社の損失に対する持分の認識を停止していることによる未認識の関連会社の損失に対する持分は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期損失のうち未認識の持分	562	938
累積損失額に対する未認識の持分	1,320	2,258

16. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(流動資産)			
償却原価で測定する金融資産			
定期預金(3ヶ月超)	499	5	127
立替金	2,728	4,011	423
その他	64	63	20
貸倒引当金	9	8	8
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ債権	2	0	0
負債性金融商品	33	-	-
合計	3,318	4,071	564
(非流動資産)			
償却原価で測定する金融資産			
差入保証金	307	398	308
長期貸付金	300	281	265
その他	225	225	236
貸倒引当金	485	468	457
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性金融商品	1,158	1,007	869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
資本性金融商品(注)	19,187	13,926	19,191
合計	20,694	15,369	20,413

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の個別銘柄と公正価値は、注記「35. 金融商品」に記載のとおりです。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	移行日	純損益で認識された金額	その他の包括利益で認識された金額	企業結合	為替換算差額	前連結会計年度末
繰延税金資産：						
棚卸資産	445	103	-	-	2	339
有形固定資産及び無形資産	292	220	-	-	14	499
貸倒引当金	14	20	-	-	0	34
未払賞与	457	141	-	-	0	315
有給休暇債務	50	7	-	-	0	57
未払金及び未払費用等	235	0	-	-	1	234
退職給付に係る負債	21	40	-	-	0	61
税務上の繰越欠損金	624	483	-	-	3	137
その他	266	24	0	-	2	287
合計	2,408	414	0	-	27	1,966
繰延税金負債：						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,114	-	1,581	-	-	3,532
有形固定資産及び無形資産	1,836	84	-	-	9	1,742
企業結合により識別された資産	4,460	369	-	-	229	3,860
その他	174	28	-	-	1	201
合計	11,585	425	1,581	-	240	9,336
繰延税金資産(負債)の純額	9,176	11	1,580	-	213	7,370

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	期首	純損益で認識された金額	その他の包括利益で認識された金額	企業結合	為替換算差額	当連結会計年度末
繰延税金資産：						
棚卸資産	339	197	-	11	1	151
有形固定資産及び無形資産	499	78	-	-	6	413
貸倒引当金	34	12	-	-	0	22
未払賞与	315	304	-	12	0	22
有給休暇債務	57	3	-	9	0	68
未払金及び未払費用等	234	122	-	5	1	116
退職給付に係る負債	61	35	-	21	0	47
税務上の繰越欠損金	137	90	-	-	0	227
その他	287	123	0	0	7	155
合計	1,966	780	0	60	20	1,226
繰延税金負債：						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,532	-	1,564	-	-	5,097
有形固定資産及び無形資産	1,742	1,189	-	-	7	544
企業結合により識別された資産	3,860	292	-	-	96	3,471
その他	201	248	3	0	0	445
合計	9,336	1,233	1,561	0	104	9,559
繰延税金資産(負債)の純額	7,370	453	1,561	60	84	8,333

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および将来減算一時差異

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
繰越欠損金(注)	23,428	21,959	26,087
将来減算一時差異	10,758	11,888	25,303

(注) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
1年目	-	87	2,366
2年目	135	2,437	1,122
3年目	4,493	2,863	1,580
4年目	4,019	1,516	751
5年目	1,766	243	637
5年超	13,013	14,812	19,629
合計	23,428	21,959	26,087

当社グループの子会社の投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識していない金額は、移行日19,364百万円、前連結会計年度末19,754百万円、当連結会計年度末13,092百万円です。

これは、当社グループが一時差異の取り崩しの時期をコントロールすることが可能であり、一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高いためです。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用	2,205	1,045
過年度税金費用	80	1
繰延税金費用	11	453
合計	2,113	590

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度において、当期税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、それぞれ1,998百万円および403百万円です。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度において、繰延税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、それぞれ371百万円および30百万円です。
3. 繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金費用の増減額に重要性はありません。

当社は、主に法人所得税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しています。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)により、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、前連結会計年度および当連結会計年度の法定実効税率は30.8%および30.5%となっています。

ただし、海外子会社についてはその所在地の税率を使用しています。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
海外子会社の税率差	1.0%	0.8%
持分法投資損益	1.0%	- %
繰延税金資産に対する回収可能性の変動	2.9%	35.3%
永久的に税務上損金算入されない費用	1.0%	1.1%
税額控除	2.8%	0.7%
その他	0.7%	0.8%
実際負担税率	33.2%	3.6%

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	50,173	44,004	32,413
電子記録債務	8,909	6,772	4,548
未払金及び未払費用	8,234	8,024	5,017
営業外電子記録債務	2,113	2,306	1,640
設備関係支払手形及び設備関係未払金	3,374	1,051	919
合計	72,806	62,158	44,538

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類されます。

19. 社債及び借入金

(1) 社債

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2018年1月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2018年12月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2019年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NISSHA (株)	2021年満期 ユーロ円建 取得条項付 転換社債型 新株予約権 付社債	2016年 3月7日	2,868	2,794	2,817	0.82	なし	2021年 3月8日

(注) ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離して公正価値測定し、税効果を考慮して資本剰余金に計上しています。

(2) 借入金

	移行日 (2018年1月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2018年12月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2019年12月31日) (百万円)	平均利率 (注)1 (%)	返済期限 (注)2
短期借入金	10,669	10,858	20,803	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,356	1,716	1,363	3.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,514	13,525	11,427	3.84	2021年～ 2032年
合計	25,539	26,099	33,594	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 返済期限は、当連結会計年度末残高に関するものを記載しています。

なお、担保に供している資産および対応する債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
担保提供資産			
現金及び現金同等物	1,901	809	298
営業債権及びその他の債権	4,353	4,207	2,742
棚卸資産	4,561	5,746	4,524
その他の金融資産(流動)	41	38	-
その他の流動資産	373	241	212
有形固定資産	2,626	2,526	1,531
無形資産	3,397	3,790	4,001
使用権資産	-	35	34
その他の金融資産(非流動)	9	11	-
その他の非流動資産	60	69	66
合計	17,325	17,474	13,411
対応債務			
借入金	1,893	2,458	2,139
社債及び借入金	13,387	13,348	11,139
合計	15,280	15,806	13,278

(注) 上記のほか、連結上消去されている関係会社株式(移行日22,540百万円、前連結会計年度23,940百万円、当連結会計年度23,992百万円)、受取手形及び売掛金等(移行日6,593百万円、前連結会計年度5,582百万円、当連結会計年度2,363百万円)を担保に供しています。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(流動負債)			
償却原価で測定する金融負債			
預り金	772	697	704
未払金及び未払費用	473	697	65
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債			
条件付対価(注記5参照)	63	46	303
合計	1,308	1,441	1,073
(非流動負債)			
償却原価で測定する金融負債			
未払金及び未払費用	635	75	22
非支配株主に係る売建プット・オ プション負債(注記24参照)	754	833	-
その他	13	13	9
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債			
条件付対価(注記5参照)	212	773	410
合計	1,616	1,695	442

21. 引当金

(1) 内訳

引当金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産除去債務	29	35	47
リストラクチャリング引当金	-	218	17
その他	160	208	35
合計	189	463	100
流動負債	25	300	53
非流動負債	164	162	47

(注) その他は主に製品保証引当金によるものです。

(2) 増減

引当金の増減内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリ ング引当金	その他	合計
移行日(2018年1月1日)	29	-	160	189
繰入額	20	217	79	317
目的使用	13	-	19	33
戻入額	-	-	-	-
為替換算差額	-	0	11	10
その他	0	-	-	0
前連結会計年度末(2018年12月31日)	35	218	208	463
繰入額	-	17	35	53
目的使用	-	214	78	293
戻入額	-	-	122	122
企業結合(注記5参照)	17	-	-	17
為替換算差額	-	3	7	11
その他	6	-	-	6
当連結会計年度末(2019年12月31日)	47	17	35	100

資産除去債務は、当社グループが使用する事業拠点に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しています。

これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれていますが、今後の事業計画の推移等により影響を受けます。

リストラクチャリング引当金は、「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るものです。経済的便益の流出が見込まれる時期は、連結会計年度末日より1年以内であることが見込まれていますが、リストラクチャリング計画の進捗状況により影響を受けます。

22. その他の負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
(その他の流動負債)			
未払消費税等	383	775	109
未払賞与	1,930	1,949	1,895
未払役員賞与	60	71	63
現金決済型の役員株式報酬費用(注 記34参照)	107	190	266
有給休暇債務	862	844	950
前受金(注記26参照)	4,632	1,442	953
その他	0	0	0
合計	7,978	5,272	4,237
(その他の非流動負債)			
現金決済型の役員株式報酬費用(注 記34参照)	-	5	10
その他の長期従業員給付債務	293	288	287
その他	-	-	32
合計	293	293	331

23. 退職後給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。積立型の確定給付制度は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度であり、ポイント制に基づいた一時金または年金を支給しています。規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規約の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。

また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに掛金の再計算を行うことが規約で規定されています。

非積立型の確定給付制度は、退職一時金制度であり、ポイント制に基づいた一時金または給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は確定給付制度により、投資リスク、金利リスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されています。

(2) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、次のとおりです。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,133	1,982	2,046
制度資産の公正価値	2,222	2,182	2,280
小計	88	199	233
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値	4,751	4,522	4,881
合計	4,663	4,322	4,648
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	4,775	4,543	4,913
退職給付に係る資産	111	221	265
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	4,663	4,322	4,648

確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	6,885	6,505
当期勤務費用	521	524
利息費用	35	39
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	26	89
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	32	119
その他	148	69
給付支払額	603	280
為替換算差額	37	19
売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替 (注記10参照)	95	-
売却目的で保有する資産への振替(注記10参照)	58	-
企業結合により引き受けた債務(注記5参照)	-	61
その他	0	2
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	6,505	6,928

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、それぞれ11.2年、10.6年および10.5年です。

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	2,222	2,182
利息収益	13	13
再測定		
利息収益以外の制度資産に係る収益	141	66
事業主による拠出	265	131
給付支払額	112	112
売却目的で保有する資産への振替(注記10参照)	65	-
その他	-	0
制度資産の公正価値の期末残高	2,182	2,280

翌連結会計年度の拠出額は106百万円と予想しています。

資産の上限額の影響の変動

該当事項はありません。

制度資産の公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)		前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当連結会計年度末 (2019年12月31日)	
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの
資本性金融商品						
外国株式	79	-	68	-	77	-
国内株式	208	-	114	-	204	-
負債性金融商品						
国内債券	486	-	548	-	511	-
外国債券	56	-	51	-	77	-
生命保険の一般勘定 (注)	-	1,381	-	1,385	-	1,397
その他	8	2	7	5	5	5
制度資産合計	838	1,383	791	1,391	876	1,403

(注) 生命保険の一般勘定は、生命保険会社が主として元本と利息を保証している一般勘定において制度資産を運用しているものです。

制度資産の運用にあたっては、給付の支払を将来にわたり確実にを行うため、許容できるリスクの元で長期的に見て可能な限りの総合収益を上げることを目的としています。この運用目的を達成するため、制度資産が長期にわたり維持すべき資産の構成割合(以下「政策的資産構成割合」)の期待収益率を収益目標と定めています。政策的資産構成割合は、3～5年以上の中長期的観点から策定し毎年検証を行い、策定時の諸条件が変化した場合は必要に応じて見直しを行うものとしています。

運用にあたってはリスク管理の基本としてリスク・リターン等の特性が異なる複数の資産クラスに分散投資することとしています。運用状況の管理は、四半期ごとの運用受託機関からの制度資産の運用に関する報告や、運用受託機関に対する定量・定性評価等を通して行っています。

重要な数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の測定上使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均値)は次のとおりです。

	移行日 (2018年1月1日) (%)	前連結会計年度末 (2018年12月31日) (%)	当連結会計年度末 (2019年12月31日) (%)
割引率	0.7	0.6	0.4

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析

重要な数理計算上の仮定に関する感応度の分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
		割引率	340	318
	0.5%の上昇			
	0.5%の低下	390	344	309

本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としています。

上記の感応度分析において、いくつかの仮定には相関性があり、それぞれの仮定の変化が独立して生じることはまれであるため、確定給付制度債務の現在価値の実際の変化を表さない場合があります。さらに、上記の感応度分析においては、連結財政状態計算書に認識される退職給付に係る負債(資産)を算定するときと同じように、確定給付制度債務の現在価値は報告期間の末日時点で予測単位積増方式によって算定しています。

(3) 確定拠出制度

連結会社は、確定拠出制度への拠出額として、前連結会計年度において2,185百万円、当連結会計年度において2,132百万円の費用を認識しています。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでいます。

24. 資本金およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授權株式数

種類	授權株式数(株)
普通株式	180,000,000

(注) 移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における授權株式数になります。

全額払込済みの発行済株式

発行済普通株式数および資本金等の残高の増減は、次のとおりです。

	発行済普通株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日(2018年1月1日) 残高	50,810	12,069	15,027
期中増減	45	50	44
前連結会計年度末(2018年12月31日) 残高	50,855	12,119	15,071
期中増減	-	-	139
当連結会計年度末(2019年12月31日) 残高	50,855	12,119	14,931

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式です。
2. 前連結会計年度における期中増減は、主に、新株予約権の行使による新株の発行によるものです。
3. 資本剰余金の当連結会計年度における期中増減は、主に、非支配株主持分を追加取得したこと(注記5参照)および非支配株主に係る売建プット・オプションが消滅したことによるものです。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は、次のとおりです。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
移行日(2018年1月1日) 残高	172	239
期中増減	770	1,661
前連結会計年度末(2018年12月31日) 残高	943	1,900
期中増減	0	1
当連結会計年度末(2019年12月31日) 残高	942	1,899

(注) 前連結会計年度における期中増減は、主に、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

(3) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成されています。支配が継続される子会社に対する持分変動も資本取引として扱っています。

資本準備金

会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債(注記「20. その他の金融負債」参照)として認識するとともに、資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益(注記「30. 金融収益および金融費用」参照)に認識しています。なお、当連結会計年度において、当該プット・オプションは消滅したため、消滅時の金融負債の帳簿価額を資本剰余金に振り替えています。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、当期および過年度に純損益として認識されたものおよびその他の包括利益から振替えられたものからなります。

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度における数理計算上の仮定の変更及び実績修正による影響額、制度資産に係る収益(利息費用(純額)に含めた金額を除く)等で構成されています。なお、発生時に、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

25. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	760	15.00	2017年12月31日	2018年3月5日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	756	15.00	2018年6月30日	2018年9月3日

- (注) 1. 2018年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。
2. 2018年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	749	15.00	2018年12月31日	2019年3月4日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	749	15.00	2019年6月30日	2019年9月2日

- (注) 1. 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。
2. 2019年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

また、配当の効力発生日が翌年度となるものは、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	749	15.00	2018年12月31日	2019年3月4日

- (注) 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,006	20.00	2019年12月31日	2020年3月4日

- (注) 1. 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれています。
2. 2020年2月14日取締役会決議の1株当たり配当額は、創業90周年記念配当5円を含んでいます。

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジー、情報コミュニケーションの4つを報告セグメントとしています。また、売上収益は製品群別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
産業資材	加飾(モビリティ(自動車)分野)	18,839	18,309
	加飾(その他分野)	12,126	12,375
	サステナブルパッケージ資材	15,986	15,595
デバイス	スマートフォン・タブレット向けなど	102,759	75,970
	ゲーム機・産業用機器・モビリティ(自動車)向け、ガスセンサーなど	20,019	20,225
メディカルテクノロジー	医療機器(受託製造)	10,254	11,842
	医療機器(自社ブランド)	4,785	4,938
	ビジネスメディア	7,312	7,295
情報コミュニケーション	出版分野	2,368	1,440
	商業分野	8,927	5,322
	その他	378	186
その他		452	532
合計		204,210	174,035

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、モビリティ(自動車)などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用器具や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計～開発～製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

これらは、注記「3. 重要な会計方針」に記載した方針に従って、会計処理しています。履行義務に係る対価は、履行義務を充足してから1年以内に回収しているため、重大な金融要素は含まれないものとして処理しています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。なお、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

(2) 契約残高

契約残高の内訳は次のとおりです。顧客との契約から生じた債権は営業債権及びその他の債権に含まれている受取手形及び売掛金(注記7参照)です。なお、契約資産の金額に重要性はありません。また、契約負債は、当社グループの製品の販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金です。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
契約負債			
前受金(注記22参照)	4,632	1,442	953

(注) 1. 前連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは4,561百万円です。
2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは1,283百万円です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客企業との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	11,446	11,231
研究開発費(注記12参照)	3,949	3,659
荷造発送費	3,285	2,734
減価償却費および償却費	2,585	2,615
その他	7,885	7,426
合計	29,152	27,668

28. 従業員給付費用

従業員給付費用は、前連結会計年度において32,895百万円、当連結会計年度において32,811百万円です。

従業員給付費用には、給与、賞与、退職給付に係る費用、法定福利費および福利厚生費などを含めており、連結損益計算書の売上原価および販売費及び一般管理費に計上しています。

また、上記の従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれています。主要な経営幹部への報酬は、注記「36. 関連当事者」に記載しています。

29. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(その他の収益)		
固定資産売却益 (注)1	142	5,041
為替差益	-	-
関係会社株式売却益 (注)3	317	878
政府補助金	147	83
受取保険金 (注)4	644	-
その他	152	196
合計	1,404	6,200
(その他の費用)		
固定資産除売却損	680	774
為替差損	366	165
減損損失 (注)2	246	15,917
災害による損失 (注)4	478	-
工場閉鎖損失 (注)5	351	263
事業構造改善費用 (注)6	607	47
事業所移転費用 (注)7	167	25
事業整理損 (注)8	-	1,402
その他	58	322
合計	2,956	18,917

(注) 1. 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
主に当社所有の土地(千葉県八千代市)の売却に係るものです。

2. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
今後使用見込みがなくなった処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失として、事業構造改善費用に158百万円、事業所移転費用に61百万円含めて表示しています。注記「14. 非金融資産の減損」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
注記「14. 非金融資産の減損」をご参照下さい。

3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当社関連会社であるTPK Film Solutions Limited株式の売却に係るものです。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
主に当社の連結子会社であったNCI東京(新会社 共同日本写真印刷株)株式の売却に係るものです。注記「5. 企業結合等」をご参照下さい。

4. 受取保険金および災害による損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

災害による損失は台風被害による棚卸資産廃棄等に係るものです。

受取保険金は主に上記台風被害に係るものです。

5. 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るものです。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るものです。

6. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

「情報コミュニケーション」セグメントの連結子会社における事業再編に係るものであり、今後使用見込みがなくなった処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失158百万円、早期退職者に対する特別加算金・再就職支援プログラム費用等449百万円です。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

「情報コミュニケーション」セグメントの連結子会社における事業再編に係るものです。

7. 事業所移転費用

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の連結子会社であるNISSHAエフアイエス㈱とNissha Si-Cal Technologies, Inc.の事業所移転に係るものであり、今後使用見込みがなくなった処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失61百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社の連結子会社であるNissha GSI Technologies, Inc.(旧商号 Nissha Si-Cal Technologies, Inc.)の事業所移転に係るものです。

8. 事業整理損

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

中国のガラス加工メーカーLens Technology Co., Ltd.、およびその傘下にあるLens International (HK) Limitedとの間の合併会社である当社の持分法適用関連会社Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedの合併解消に係るものです。

30. 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(金融収益)		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	98	48
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	288	370
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債の評価益	95	76
為替差益	180	559
その他	0	-
合計	663	1,056
(金融費用)		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	977	1,173
為替差損	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債の評価損	168	210
非支配株主に係る売建プット・オプションの負債の変動による損失(注記24参照)		
償却原価で測定する金融負債	92	-
その他	11	52
合計	1,249	1,437

31. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果額(非支配持分含む)は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果 控除前	税効果額	税効果 控除後
(純損益に振り替えられることのない項目)					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	5,270	-	5,270	1,580	3,689
確定給付制度の再測定	2	-	2	-	2
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,272	-	5,272	1,580	3,691
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)					
在外営業活動体の換算差額	1,615	-	1,615	-	1,615
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5	-	5	-	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,620	-	1,620	-	1,620
その他の包括利益合計	6,893	-	6,893	1,580	5,312

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果 控除前	税効果額	税効果 控除後
(純損益に振り替えられることのない項目)					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	4,731	-	4,731	1,561	3,170
確定給付制度の再測定	72	-	72	-	72
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,659	-	4,659	1,561	3,098
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)					
在外営業活動体の換算差額	818	21	839	-	839
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	818	21	839	-	839
その他の包括利益合計	3,841	21	3,819	1,561	2,258

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益(損失)および希薄化後1株当たり当期利益(損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(損失)(百万円)	4,523	17,179
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(損失)(百万円)	4,523	17,179
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	50,384	49,912
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	1,286	-
希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	51,671	49,912
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	89.79	344.19
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(円)	87.55	344.19

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり損失()については、転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

33. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物の使用を必要としない投資および財務取引)は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース取引による使用権資産の取得(注記13参照)	3,850	1,848

(2) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る主な資産および負債の増減は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	短期借入金	長期借入金(注)	社債	リース負債
移行日(2018年1月1日)	10,669	14,870	2,868	7,988
財務活動によるキャッシュ・フローからの 変動	228	863	-	1,741
キャッシュ・フローを伴わない負債の変動				
使用権資産の取得	-	-	-	3,845
為替換算差額	39	461	-	237
その他	-	30	74	250
前連結会計年度末(2018年12月31日)	10,858	15,241	2,794	9,604
財務活動によるキャッシュ・フローからの 変動	9,988	2,090	-	1,766
キャッシュ・フローを伴わない負債の変動				
使用権資産の取得	-	-	-	1,848
為替換算差額	45	276	-	84
その他	2	84	22	114
当連結会計年度末(2019年12月31日)	20,803	12,791	2,817	9,488

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(3) 子会社又はその他の事業の取得による支出

株式の取得により子会社となった会社または事業の取得に関する支配獲得時の資産および負債の主な内訳ならびに支払対価と取得による支出の関係は次のとおりです(注記「5. 企業結合等」参照)。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	774	794
非流動資産	1,804	457
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	195	262
非流動負債	-	177
のれん	899	1,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払対価	3,283	2,500
支払対価に含まれる条件付対価の金額	618	-
支払対価に含まれる未払金額	421	-
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26	65
(差引)子会社又はその他の事業の取得による支出	2,216	2,434

(4) 子会社の売却による収入

株式の売却により支配を喪失した子会社の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による収入の関係は次のとおりです(注記「5. 企業結合等」参照)。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	-	237
非流動資産	-	23
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	17
非流動負債	-	95

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取対価	-	818
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	120
(差引)子会社の売却による収入	-	698

(5) 子会社の売却による支出

株式の売却により支配を喪失した子会社の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による支出の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	-	273
非流動資産	-	12
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	191
非流動負債	-	198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取対価	-	20
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	101
(差引)子会社の売却による支出	-	81

(6) 事業整理損の支払額

中国のガラス加工メーカーLens Technology Co., Ltd.、およびその傘下にあるLens International (HK) Limitedとの間の合併会社である当社の持分法適用関連会社Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedの合併解消に伴い、これまでに発生した工場立ち上げ費用(設備投資含む)の一部を負担したことによるものです。

34. 株式報酬

当社グループは、株式報酬制度として、株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))制度、株式給付信託(J-ESOP)制度およびストック・オプション制度を導入しています。

株式報酬制度は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式報酬費用および株式報酬から生じた負債の認識額は次のとおりです。

株式報酬費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
持分決済型	19	16
現金決済型	137	85

(注) 株式報酬費用は、販売費及び一般管理費に含めて表示しています。

株式報酬から生じた負債

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
負債の帳簿価額(注記22参照)	107	195	277
うち権利確定した負債	54	184	262

(1) 株式給付信託(BBT)制度

当社は、取締役(社外取締役は除く)、執行役員および当社子会社の一部の取締役(以下、「取締役等」という)に対して、持分決済型と現金決済型を併用した株式報酬制度(以下、「本制度」という)を採用しています。

制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を株式給付信託(BBT)を通じて取得し、取締役等に対して、当社および当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与され、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、役員株式給付規程に定める3事業年度ごとの所定の時期において同規程の定めに従い所定の受益者確定手続を行った日または取締役等を退任する日のいずれか早い日以降の同規程の定める日となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数は、当連結会計年度末において78,400株です。

ポイント数の期中増減

(単位：ポイント)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	51,450	13,421
ポイント付与による増加	13,421	20,500
ポイント行使による減少	51,450	1,159
ポイント失効による減少	-	-
期末残高	13,421	32,762
期末行使可能残高	-	-

付与されたポイントの公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度に付与されたポイントの加重平均公正価値は、それぞれ2,326円、1,162円です。付与されたポイントの公正価値は、付与日の株価に近似していることから、付与日の株価を使用しています。

(2) ストック・オプション制度

当社の一部の子会社は、従業員等に対して株式報酬制度を採用しています。本報酬制度は、従業員等に、当該子会社の普通株式を取得するストック・オプションおよびストック・オプションの行使により発行した株式を子会社が買い取るプットオプションを付与することにより、ストック・オプションの行使価格と権利行使日の株価の差額を現金で支払うものです。当該制度では、2016年12月以降4年間にわたって権利が付与され、付与日から3年間にわたって権利が確定します。権利行使期間は付与日から10年間です。

権利数の変動および加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	権利数(株)	加重平均行使価格(円)	権利数(株)	加重平均行使価格(円)
期首残高	5,502	120,813	7,835	122,347
付与	2,647	125,286	2,647	116,990
失効	314	120,233	76	119,442
期末残高	7,835	122,347	10,406	119,876
期末行使可能残高	2,795	121,068	5,226	120,249

- (注) 1. 前連結会計年度末および当連結会計年度末における株式報酬制度の加重平均残存期間は、それぞれ9年および8.5年です。
2. 期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使日時点における加重平均株価は、付与された株式が非上場であるため、把握できません。

期中に付与されたストック・オプションの公正価値および仮定

前連結会計年度および当連結会計年度において付与されたストック・オプションの各測定日における加重平均公正価値はそれぞれ70,796円および58,298円です。

期中に付与されたストック・オプションの測定日時点の公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しています。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
主な基礎数値および見積方法：		
算定基準日時点の株式評価額	125,286 円	116,990 円
行使価格	125,286 円	116,990 円
予想ボラティリティ (注)	42.55 %	37.37 %
予想残存期間	10 年	10 年
予想配当率	0 %	0 %
無リスク利子率	2.69 %	1.88 %

- (注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績を基にして算定しています。

(3) 株式給付信託(J-ESOP)制度

当社は一定の要件を満たした当社および一部の当社子会社の社員(以下、「対象社員」という)に対して、持分決済型の株式報酬制度(以下、「本制度」という)を採用しています。

制度の概要

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象社員に対し当社株式を給付するインセンティブ・プランです。

当社は、対象社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象社員に対し給付する株式については、資産管理サービス信託銀行(株)に設定される信託E口にあらかじめ拠出した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理されるものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数は、当連結会計年度末において120,700株です。

ポイント数の期中増減および付与されたポイントの公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度において付与されたポイントはありません。

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値向上を実現するため、安定的な財務基盤の構築および維持することを資本管理の基本方針としています。

当社グループが資本管理において用いる主な指標等は、次のとおりです。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
負債合計	136,766	123,348	111,198
現金及び現金同等物	29,291	16,637	17,499
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	95,435	91,564	75,010
自己資本比率(%)	41.1	42.6	40.3

(注) 自己資本比率：資本(親会社の所有者に帰属する持分)/負債及び資本合計

(2) 財務上のリスク管理

リスク管理方針

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けます。事業活動の過程で保有する金融商品は固有のリスクに晒されます。

リスクには、主に 市場リスク((a)為替リスク、(b)価格リスク、(c)金利リスク)、信用リスク、流動性リスクが含まれます。これらのリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、決裁者の承認を得て行っています。

市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権債務は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。なお、これらのデリバティブ取引について、ヘッジ会計は適用していませんが、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺しているものと判断しています。

なお、当連結会計年度末における為替予約により実質的に円貨が固定された部分を除いた営業債権債務の米ドルの為替変動リスクに対するエクスポージャーは、17,200百万円(前連結会計年度末は、21,495百万円)です。米ドル以外の為替変動リスクに晒されているエクスポージャーに重要性はありません。

為替の感応度分析

当社グループが保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨(円)が米ドルに対して1%円高になった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、次のとおりです。なお、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債を円貨に換算する際の影響は含んでいません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
税引前利益	214	172

(b) 価格リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しているため、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

なお、当連結会計年度末における上場株式の価格変動リスクに対するエクスポージャーは、18,476百万円(前連結会計年度末は、13,544百万円)です。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループの上場株式の価格変動リスクに対する感応度分析は次のとおりです。この分析は、他の変数が一定であると仮定した上で、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
その他の包括利益	1,354	1,847

(c) 金利リスク

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されています。

金利変動リスクを低減するため、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の金利変動リスクに対するエクスポージャーは、33,917百万円(前連結会計年度は、29,081百万円)です。

金利リスク感応度分析

当社グループが保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりです。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
税引前利益	290	339

信用リスク

当社グループの営業債権及びその他の債権およびその他等は、信用リスクに晒されています。信用リスクは、顧客や取引先(金融機関等を含む)が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループは、事業および国・地域ごとの与信管理規程に従い、与信限度額を設定するとともに、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理および残高管理を通じて、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは極めて僅少であると認識しています。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。営業債権以外の債権等については、使用リスクが当初認識時に降に著しく増大していない場合には、12カ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定し、決済日を経過した等の場合には、信用リスクが当初認識時に降に著しく増大したものととして、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

予想信用損失の測定にあたり、原則として、営業債権については、信用リスクの程度に応じてグルーピングし、グループごとに過去の信用損失の実績に将来の状況の予測を反映した引当率を算定し債権残高に乗じています。信用リスクが当初認識時に降に増大していない営業債権以外の債権等については、同種の資産グループごとに過去の信用損失の実績に将来の状況の予測を反映した引当率を算定し債権等の残高に乗じています。信用リスクが当初認識時に降に増大した営業債権以外の債権等および信用減損している資産については、当該資産から将来受け取ると見込まれるキャッシュ・フローを当初認識時の実効金利で割り引くことにより算定した金額と帳簿価額の差額として算定しています。なお、営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断される場合に、信用減損しているものと判定しています。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち、11,637百万円(前連結会計年度は15,624百万円)は、当社グループの主要な顧客であるAPPLE OPERATIONSおよびそのグループ会社に対するもので、これ以外に、単独の相手先またはその相手先が所属するグループに対する信用リスクの著しい集中はありません。

営業債権及びその他の債権(貸倒引当金控除前)および貸倒引当金の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権 (貸倒引当金控除前)	12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	合計
期首残高(2018年1月1日)	592	44,148	212	44,953
当期の増減	915	6,572	8	5,648
信用減損金融資産への振替	-	71	71	-
企業結合(注記5参照)	-	319	-	319
為替換算差額	7	365	8	381
期末残高(2018年12月31日)	1,500	37,458	284	39,242

12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定する債権と常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定する債権の信用リスクの程度に応じた区分は概ね同一です。

(単位：百万円)

貸倒引当金	12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	合計
期首残高(2018年1月1日)	0	71	211	282
増加	-	10	25	36
減少(目的使用)	-	5	-	5
減少(戻入)	0	38	0	38
信用減損金融資産への振替	-	-	-	-
企業結合(注記5参照)	-	-	-	-
為替換算差額	0	0	6	6
期末残高(2018年12月31日)	0	38	230	268

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権(貸倒引当金控除前)	12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	合計
期首残高(2019年1月1日)	1,500	37,458	284	39,242
当期の増減	1,236	3,746	36	5,018
信用減損金融資産への振替	-	65	65	-
企業結合(注記5参照)	75	433	-	509
為替換算差額	3	202	12	193
期末残高(2019年12月31日)	336	33,877	325	34,540

12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定する債権と常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定する債権の信用リスクの程度に応じた区分は概ね同一です。

(単位：百万円)

貸倒引当金	12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	合計
期首残高(2019年1月1日)	0	38	230	268
増加	-	17	125	143
減少(目的使用)	-	-	35	35
減少(戻入)	0	7	-	7
信用減損金融資産への振替	-	-	-	-
企業結合(注記5参照)	-	-	-	-
為替換算差額	0	0	6	6
期末残高(2019年12月31日)	0	48	314	362

流動性リスク

当社グループは、金融負債の返済義務の履行ができなくなる流動性リスクに晒されています。

そのため、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、日本国内のグループ会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入による当社への資金フローの集約することなどにより、流動性リスクを管理しています。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は次のとおりです。なお、リース負債の期日別残高は、注記「13.リース」に記載しています。

(単位:百万円)

	移行日(2018年1月1日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債					
営業債務及び その他の債務	72,806	72,806	72,806	-	-
短期借入金	10,669	10,677	10,677	-	-
長期借入金	14,870	16,867	1,856	14,689	321
社債	2,868	2,940	-	2,940	-
合計	101,214	103,290	85,340	17,629	321

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(2018年12月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債					
営業債務及び その他の債務	62,158	62,158	62,158	-	-
短期借入金	10,858	10,867	10,867	-	-
長期借入金	15,241	17,392	2,397	14,643	351
社債	2,794	2,840	-	2,840	-
合計	91,052	93,259	75,423	17,483	351

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(2019年12月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債					
営業債務及び その他の債務	44,538	44,538	44,538	-	-
短期借入金	20,803	20,817	20,817	-	-
長期借入金	12,791	14,681	1,852	12,691	137
社債	2,817	2,840	-	2,840	-
合計	80,950	82,877	67,208	15,531	137

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(非上場株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しています。

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)		前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当連結会計年度末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
償却原価で測定する 金融負債						
長期借入金	14,870	14,101	15,241	14,356	12,791	12,404
社債	2,868	2,866	2,794	2,790	2,817	2,813

公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。それぞれのレベルは、注記「3. 重要な会計方針」に記載しています。なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

(単位：百万円)

移行日 (2018年1月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	2	-	2
負債性金融商品	-	-	1,191	1,191
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,772	-	414	19,187
合計	18,772	2	1,606	20,381
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	-	-	-
条件付対価	-	-	275	275
合計	-	-	275	275

上記の金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	0	-	0
負債性金融商品	-	-	1,007	1,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	13,544	-	382	13,926
合計	13,544	0	1,389	14,933
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	-	-	-
条件付対価 (注記5参照)	-	-	819	819
合計	-	-	819	819

上記の金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	0	-	0
負債性金融商品	-	-	869	869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,476	-	714	19,191
合計	18,476	0	1,583	20,061
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	-	-	-
条件付対価	-	-	714	714
合計	-	-	714	714

上記の金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続きに基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産
期首残高	414	1,191	382	1,007
利得および損失合計				
純損益 (注)1	-	64	-	163
その他の包括利益 (注)2	27	-	539	-
購入	-	20	871	121
売却	-	7	-	-
上場によるレベル1への振替	4	-	-	-
その他 (注)3	-	132	-	95
期末残高	382	1,007	714	869

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ 68百万円および 163百万円です。

2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

3. その他は主として償還および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債
期首残高	275	819
利得および損失合計		
純損益 (注)1	9	2
発行	618	-
決済	71	91
その他 (注)2	13	11
期末残高	819	714

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、金融費用に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円および 5百万円です。

2. その他は主として為替換算差額です。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的を鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された資本性金融商品に対する投資の主な銘柄の公正価値は次のとおりです。

移行日(2018年1月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
任天堂(株)	11,703
日本電産(株)	1,780
(株)堀場製作所	810
(株)ワコールホールディングス	517
(株)SCREENホールディングス	471
久光製薬(株)	448
日新電機(株)	445
(株)京都銀行	399
日本新薬(株)	355
大日精化工業(株)	278

前連結会計年度末(2018年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
任天堂(株)	8,320
日本電産(株)	1,404
(株)堀場製作所	535
(株)ワコールホールディングス	413
久光製薬(株)	401
(株)京都銀行	309
日本新薬(株)	295
日新電機(株)	273
(株)SCREENホールディングス	235
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179

当連結会計年度末(2019年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
任天堂(株)	12,493
日本電産(株)	1,689
(株)堀場製作所	874
日新電機(株)	461
(株)ワコールホールディングス	427
日本新薬(株)	400
(株)SCREENホールディングス	383
SPARSHA PHARMA USA, INC.	325
(株)京都銀行	320
久光製薬(株)	262

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期中に認識を中止した投資	0	5
期末日現在で保有する投資	288	364
合計	288	370

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
認識中止時点の公正価値	0	422
認識中止時点の累積利得または損失()	12	176

(注) 当社グループは、主として取引関係の見直しを目的に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を売却により処分し、認識を中止しています。

利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合等に利益剰余金に振り替えることにしています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、それぞれ 12百万円、176百万円です。これは主として、取引関係の見直しにより売却したことからその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類している有価証券としての認識を中止したものです。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引相手先に対して認識した金融資産および金融負債の相殺に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
金融資産			
営業債権及びその他の債権	20,621	21,416	15,024
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	2,739	1,351	1,874
連結財政状態計算書上に表示されている純額	17,882	20,065	13,149
金融負債			
営業債務及びその他の債務	29,340	21,625	15,227
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	2,739	1,351	1,874
連結財政状態計算書上に表示されている純額	26,601	20,273	13,353

(注) 強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額に重要性はありません。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいており、重要な取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本報酬および賞与	271	262
株式報酬費用	23	25
合計	295	288

37. 重要な子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。
個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はありません。

38. コミットメント

有形固定資産および無形資産の取得に関するコミットメントは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
有形固定資産および無形資産の取得	1,354	588

39. 偶発負債

該当事項はありません。

40. 後発事象

当社は2020年2月14日開催の取締役会において、「収益力強化策」を実施することを決議しました。これに伴い以下の希望退職者の募集を実施いたします。なお、同年2月21日開催の取締役会において、希望退職者の募集の詳細を決議しました。

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、事業ポートフォリオの組み換え・最適化による「バランス経営の完成」を目指しています。

重点市場のうちモビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材においてはM&Aの活用などにより飛躍的な成長を実現しており、今後も安定的な成長を見込んでいます。一方、ITにおいては、主力のスマートフォン市場の成長鈍化による製品需要の減少や季節による需要の変動に加えて、技術トレンドの変化などにより、今後の市場環境はさらに厳しくなるものと見込んでいます。このような市場環境を想定し、これまで変動費の削減や投資負担の軽減を図るとともに固定費の圧縮に努めてきました。その結果、需要の減少時には機動的なコストコントロールが可能となりました。しかし、今後とも持続的に企業価値を向上させるためには、さらなる収益性の強化が必要です。

当社はこのような認識に基づき、「収益力強化策」に取り組んでおり、その一環として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

募集人数：当社および国内子会社の正社員を中心に250名規模

募集期間：2020年4月28日から2020年5月15日(予定)

退職日：2020年6月30日

優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

(3) 希望退職による損失の見込み額

2020年12月期連結決算において、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用として約20億円の損失を計上する予定です。

41. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年1月1日となります。従前の会計原則である日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年12月31日に終了する連結会計年度に関するものです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定および遡及適用しないことを任意に選択できる免除規定を定めています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行なわれた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前の企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額は、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えています。

リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースがふくまれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定しています。

また、リース負債および使用权資産はIFRS移行日時点で測定しています。なお、使用权資産は、リース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するか、または、リース負債と同額で測定しています。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、IFRS移行日時点の状況で判断しています。

IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づき行っています。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬取引に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しています。

なお、見積り、金融資産および金融負債の認識の中止、非支配持分および金融資産の分類・測定について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日から将来に向かって適用しています。

(2) 初度適用における調整表

IFRS第1号において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、各調整表の表示科目の組替には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、認識・測定の違いには利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

資本に対する調整表

IFRS移行日(2018年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,790	499		29,291		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,140	2,460	1,009	44,670	A	営業債権及びその他の の債権
有価証券	33	33				
商品及び製品	10,474	16,152	961	27,588	A	棚卸資産
仕掛品	8,055	8,055				
原材料及び貯蔵品	7,095	7,095				
未収消費税等	4,099	4,099				
		3,318		3,318		その他の金融資産
その他	4,481	708	106	5,296		その他の流動資産
貸倒引当金	292	292				
流動資産合計	111,877	1,770	58	110,165		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	52,555		5,907	58,462	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	23,645		4,076	19,569	C	のれん
その他	13,981		477	14,459		無形資産
			7,901	7,901	D	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20,299	20,081		218		持分法で会計処理さ れている投資
		20,428	265	20,694	I	その他の金融資産
			111	111	G	退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,385		726	658	K	繰延税金資産
その他	1,049	832	17	199		その他の非流動資産
貸倒引当金	485	485				
固定資産合計	112,432	-	9,842	122,275		非流動資産合計
資産合計	224,310	1,770	9,901	232,440		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	51,736	20,900	169	72,806		営業債務及びその他の債務
電子記録債務	8,909	8,909				
短期借入金	10,669	1,356		12,025		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,356				
		1,314	6	1,308		その他の金融負債
リース債務	268		1,299	1,567	D	リース負債
未払費用	6,918	6,918				
未払法人税等	1,441	125		1,566		未払法人所得税等
		25	0	25		引当金
賞与引当金	1,930	1,930				
役員賞与引当金	60	60				
役員株式給付引当金	138		138			
製品保証引当金	25	25				
その他	13,735	6,337	580	7,978	E	その他の流動負債
流動負債合計	97,190	1,816	1,904	97,278		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,940	13,514	71	16,383	F	社債及び借入金
長期借入金	13,514	13,514				
		740	876	1,616	L	その他の金融負債
リース債務	1,666		4,754	6,420	D	リース負債
退職給付に係る負債	4,373		401	4,775	G	退職給付に係る負債
		164		164		引当金
繰延税金負債	8,974		860	9,834	K	繰延税金負債
その他	912	858	239	293		その他の非流動負債
固定負債合計	32,380	46	7,061	39,488		非流動負債合計
負債合計	129,571	1,770	8,966	136,766		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	12,069			12,069		資本金
資本剰余金	15,460		433	15,027	F, L	資本剰余金
					A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M	
利益剰余金	51,337		6,602	57,940		利益剰余金
自己株式	327		88	239		自己株式
その他の包括利益累計額	15,958		5,320	10,638	G, H, I, J	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	239		1	237		非支配持分
純資産合計	94,738	-	935	95,673		資本合計
負債純資産合計	224,310	1,770	9,901	232,440		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,762	5	120	16,637		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	40,867	126	1,766	38,974	A	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	12,337	16,059	1,890	30,287	A	棚卸資産
仕掛品	8,101	8,101				
原材料及び貯蔵品	7,144	7,144				
未収消費税等	3,739	3,739				
		4,071		4,071		その他の金融資産
その他	7,183	1,838	45	5,390		その他の流動資産
			293	293		売却目的で保有する資産
貸倒引当金	277	277				
流動資産合計	95,859	546	341	95,654		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	54,225		4,742	58,967	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	22,039		2,168	19,871	C	のれん
その他	14,188		369	14,558		無形資産
			9,455	9,455	D	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,797	14,769	28	0		持分法で会計処理されている投資
		15,204	165	15,369	I	その他の金融資産
退職給付に係る資産	227		6	221	G	退職給付に係る資産
繰延税金資産	584		13	571	K	繰延税金資産
その他	1,142	903	12	226		その他の非流動資産
貸倒引当金	468	468				
固定資産合計	106,737	-	12,503	119,241		非流動資産合計
資産合計	202,596	546	12,845	214,895		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	44,484	17,583	90	62,158		営業債務及びその他の債務
電子記録債務	6,772	6,772				
短期借入金	10,858	1,716		12,574		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,716				
		1,415	25	1,441		その他の金融負債
リース債務	206		1,407	1,614	D	リース負債
未払費用	7,101	7,101				
未払法人税等	840	86		926		未払法人所得税等
		300		300		引当金
賞与引当金	1,963	1,963				
役員賞与引当金	71	71				
製品保証引当金	74	74				
その他	8,620	3,792	444	5,272	E	その他の流動負債
			112	112		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	82,709	388	2,080	84,401		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,840	13,525	45	16,319	F	社債及び借入金
長期借入金	13,525	13,525				
		1,059	636	1,695	L	その他の金融負債
リース債務	1,396		6,593	7,990	D	リース負債
退職給付に係る負債	4,305		238	4,543	G	退職給付に係る負債
役員株式給付引当金	46	46				
		162		162		引当金
繰延税金負債	6,287		1,654	7,941	K	繰延税金負債
その他	1,159	1,333	467	293		その他の非流動負債
固定負債合計	29,560	158	9,544	38,947		非流動負債合計
負債合計	112,270	546	11,625	123,348		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,119			12,119		資本金
資本剰余金	15,514		443	15,071	F, L	資本剰余金
					A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M	
利益剰余金	54,138		6,793	60,931		利益剰余金
自己株式	1,911		10	1,900		自己株式
その他の包括利益累計額	10,347		5,005	5,341	G, H, I, J	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	118		135	17		非支配持分
純資産合計	90,326	-	1,220	91,546		資本合計
負債純資産合計	202,596	546	12,845	214,895		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)の損益および包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	207,404		3,194	204,210	A	売上収益
売上原価	170,113	1,500	2,275	166,337	A,B,D E,G	売上原価
売上総利益	37,291	1,500	919	37,872		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,210	1,500	1,558	29,152	B,C,D E,G	販売費及び一般管理費
		1,486	82	1,404		その他の収益
		3,010	54	2,956		その他の費用
		184	28	213		持分法による投資利益 (損失)
営業利益	8,080	1,708	582	6,954		営業利益
営業外収益	607	36	92	663	I	金融収益
営業外費用	1,308	463	404	1,249	D,F,I L	金融費用
特別利益	1,270	1,270				
特別損失	2,552	2,552				
税金等調整前当期純利益	6,097	-	269	6,367		税引前利益
法人税等合計	1,911	-	201	2,113	K	法人所得税費用
当期純利益	4,186	-	67	4,254		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	4,186		67	4,254		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	3,659		30	3,689	I,J	純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動額
退職給付に係る調整額	57		55	2	G	確定給付制度の再測 定
為替換算調整勘定	1,853		237	1,615		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 在外営業活動体の換 算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	40		35	5		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	5,611		298	5,312		その他の包括利益合計
包括利益	1,424	-	366	1,058		当期包括利益合計

(3) 資本に対する調整および損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準で「現金及び預金」に含まれている満期日が3ヵ月超1年以内の定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に表示しています。
- ・未収消費税等について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しています。
- ・流動資産に対する貸倒引当金について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは対象となる金融資産である「営業債権及びその他の債権」および流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準で流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しています。
- ・持分法で会計処理されている投資について、日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しています。
- ・投資有価証券については、持分法で会計処理されている投資を除き、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準において、投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金等の金融資産を、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。
- ・非流動資産の貸倒引当金について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは対象となる金融資産である非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・電子記録債務および未払費用について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・未払金について、日本基準では流動負債の「その他」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・日本基準で流動負債の「その他」に含めていた金融負債について、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めています。
- ・日本基準で区分掲記している「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めています。
- ・有償支給等の買戻契約について、日本基準では支給時に棚卸資産の消滅を認識していましたが、IFRSでは棚卸資産の消滅を認識せず、金融負債を認識しています。
- ・日本基準では、純額で決済が行われる予定の金融資産および金融負債を総額で表示していましたが、IFRSでは、当社グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合、当該金融資産および金融負債を純額で表示しています。
- ・日本基準で固定負債の「その他」に含めていた金融負債を、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めています。
- ・日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益(損失)」に区分しています。

(認識および測定の違い)

A 収益認識

日本基準では主として出荷基準で売上高を認識していましたが、IFRSにおいては、顧客による検収時等の履行義務の充足時点または履行義務が充足するにつれて、売上収益を認識しています。この結果、「営業債権及びその他の債権」の金額が減少し、「棚卸資産」が増加しています。

また、日本基準では売上原価に含めていた有償支給品に係る顧客への支払額をIFRSでは顧客に支払われる対価として売上収益と相殺しています。

B 有形固定資産

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありましたが、IFRSでは当初認識時点より定額法を採用しています。

C のれん

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却していますが、IFRSでは償却していません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っていますが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

なお、IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位(または、資金生成単位グループ)について減損テストを実施したところ、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、主として、AR Metallizing N.V.において、のれん3,022百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失は産業資材セグメントにおいて認識しています。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.0%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

D リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは、リースの開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定しリース負債を計上するとともに、リース負債の金額にリース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストおよび原状回復義務負担相当額を調整のうえ使用権資産を計上しています。

E 有給休暇債務

日本基準では認識していない未消化の有給休暇に係る債務について、IFRSでは、負債として認識しています。

F 社債

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっていますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しています。

G 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用はその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしていましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

H 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

I 金融商品

日本基準では、時価を把握することが困難な株式等は原則として取得原価により計上し、実質価額が著しく下落した場合に減損損失を計上していますが、IFRSでは、公正価値で評価し、公正価値の変動額は原則として純損益に認識し、売買目的ではない資本性金融商品に該当する場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益に計上することを選択できます。

また、日本基準では、評価差額をその他の包括利益に計上することが認められている株式(優先株式等)について、IFRSにおいて、資本性金融商品の定義を満たさない場合には、IFRS第9号「金融商品」の金融資産の分類に従い、評価差額は純損益に認識しています。

J その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の利益剰余金への振替

日本基準では、当期純利益を構成する項目のうち、当期または過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は、その他有価証券評価差額金を組替調整します。IFRSでは、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額を事後的に純損益に振り替えることはできません。

K 税効果会計

IFRS適用に伴う、一時差異の変動についての税効果の認識ならびに繰延税金資産の回収可能性の再検討の結果、繰延税金資産および繰延税金負債が変動しています。

L 非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、日本基準ではデリバティブとして会計処理しますが、IFRSでは、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益に認識しています。

M 利益剰余金

IFRSへの移行に伴う利益剰余金への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
A 収益認識	53	178
B 有形固定資産	7,656	6,162
C のれん	4,001	2,393
D リース	-	69
E 有給休暇債務	767	795
F 社債	232	255
G 退職後給付	111	55
H 在外営業活動体の換算差額	3,687	3,687
I 金融商品	244	238
J その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の純 変動額の利益剰余金への振替	1,335	1,324
K 税効果会計	1,677	1,753
L 非支配持分に係る 売建プット・オプション	-	92
その他	522	863
合計	6,602	6,793

(注) 「税効果会計」には、他の項目に関連する税効果の計上を含んでいます。

(4) キャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料(利息部分を除く)の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっています。

42. 連結財務諸表の承認

2019年12月期連結財務諸表は、2020年3月24日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者鈴木順也および取締役専務執行役員兼最高財務責任者西原勇人によって承認されています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,964	73,100	125,409	173,189
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,466	6,755	617	2,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	3,258	7,569	2,125	4,131
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	65.28	151.65	42.58	82.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は純損失() (円)	65.28	86.38	109.07	40.19

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しています。
2. 当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)および第4四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,877	11,102
受取手形	4 553	4 394
売掛金	1 30,363	1 27,047
短期貸付金	1 4,426	1 5,073
商品及び製品	6,652	2,260
仕掛品	1,353	916
原材料及び貯蔵品	176	35
未収入金	1 1,725	1 983
未収消費税等	3,375	2,440
その他	1 5,283	1 686
貸倒引当金	117	23
流動資産合計	64,670	50,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,168	14,359
構築物	369	364
機械及び装置	410	52
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	1,850	1,061
土地	6,046	5,900
リース資産	3	1
建設仮勘定	433	390
有形固定資産合計	24,287	22,132
無形固定資産		
ソフトウェア	722	650
その他	320	200
無形固定資産合計	1,042	850
投資その他の資産		
投資有価証券	14,054	19,382
関係会社株式	2 33,742	2 40,260
その他の関係会社有価証券	174	154
関係会社出資金	3,622	3,622
長期貸付金	1 15,189	1 15,999
破産更生債権等	224	224
前払年金費用	88	99
その他	272	583
貸倒引当金	2,807	4,253
投資その他の資産合計	64,561	76,074
固定資産合計	89,891	99,056
資産合計	154,561	149,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,757	4 2,492
買掛金	1 40,238	1 29,560
電子記録債務	4 4,899	4 3,063
短期借入金	10,020	20,020
未払費用	1 3,594	1 2,192
未払法人税等	267	189
賞与引当金	709	683
役員賞与引当金	71	63
その他	1 4,485	1 1,657
流動負債合計	68,044	59,922
固定負債		
社債	2,840	2,840
長期借入金	-	287
繰延税金負債	2,720	5,019
役員株式給付引当金	45	88
退職給付引当金	2,434	2,528
その他	31	63
固定負債合計	8,071	10,827
負債合計	76,115	70,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金		
資本準備金	13,550	13,550
その他資本剰余金	1,937	1,671
資本剰余金合計	15,487	15,221
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	14,677	11,918
利益剰余金合計	44,673	41,914
自己株式	1,911	1,643
株主資本合計	70,369	67,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,075	11,611
評価・換算差額等合計	8,075	11,611
純資産合計	78,445	79,224
負債純資産合計	154,561	149,975

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 139,327	1 108,229
売上原価	1 120,036	1 95,459
売上総利益	19,290	12,770
販売費及び一般管理費	1, 2 14,157	1, 2 13,849
営業利益又は営業損失()	5,132	1,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,074	1 609
固定資産賃貸料	1 1,641	1 1,619
為替差益	175	520
その他	1 90	1 62
営業外収益合計	2,981	2,811
営業外費用		
支払利息	1 112	1 112
固定資産賃貸費用	874	858
貸倒引当金繰入額	-	306
その他	41	1 18
営業外費用合計	1,028	1,295
経常利益	7,086	437
特別利益		
固定資産売却益	1	3 4,977
投資有価証券売却益	-	253
関係会社株式売却益	4 317	4 19
国庫補助金	100	71
受取保険金	5 640	-
関係会社貸倒引当金繰入額	139	-
特別利益合計	1,199	5,322
特別損失		
固定資産除売却損	510	513
投資有価証券評価損	37	565
関係会社株式評価損	6 332	6 270
減損損失	-	7 2,039
災害による損失	5 478	-
事務所移転費用	1 5	-
事業整理損	-	8 1,402
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,046
特別損失合計	1,364	5,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,920	78
法人税、住民税及び事業税	685	439
法人税等調整額	29	740
法人税等合計	656	1,180
当期純利益又は当期純損失()	6,263	1,259

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,069	13,500	1,933	15,433	1,230	28,766	9,247
会計方針の変更による累積的影響額							683
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,069	13,500	1,933	15,433	1,230	28,766	9,931
当期変動額							
新株の発行	50	50		50			
剰余金の配当							1,517
当期純利益							6,263
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	50	50	3	53	-	-	4,746
当期末残高	12,119	13,550	1,937	15,487	1,230	28,766	14,677

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	39,243	327	66,419	11,736	11,736	78,155
会計方針の変更による累積的影響額	683		683			683
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,927	327	67,103	11,736	11,736	78,839
当期変動額						
新株の発行			100			100
剰余金の配当	1,517		1,517			1,517
当期純利益	6,263		6,263			6,263
自己株式の取得		1,717	1,717			1,717
自己株式の処分		134	137			137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,660	3,660	3,660
当期変動額合計	4,746	1,583	3,266	3,660	3,660	394
当期末残高	44,673	1,911	70,369	8,075	8,075	78,445

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,119	13,550	1,937	15,487	1,230	28,766	14,677
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,119	13,550	1,937	15,487	1,230	28,766	14,677
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							1,499
当期純損失()							1,259
自己株式の取得							
自己株式の処分			266	266			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	266	266	-	-	2,758
当期末残高	12,119	13,550	1,671	15,221	1,230	28,766	11,918

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	44,673	1,911	70,369	8,075	8,075	78,445
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,673	1,911	70,369	8,075	8,075	78,445
当期変動額						
新株の発行			-			-
剰余金の配当	1,499		1,499			1,499
当期純損失()	1,259		1,259			1,259
自己株式の取得		0	0			0
自己株式の処分		268	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,536	3,536	3,536
当期変動額合計	2,758	268	2,757	3,536	3,536	779
当期末残高	41,914	1,643	67,612	11,611	11,611	79,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

(3) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は、繰延税金負債が683百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

なお、この変更による前事業年度の損益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用予定日は検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」651百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,055百万円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が651百万円減少しています。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

連結財務諸表注記「34. 株式報酬」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入)

当社は、2019年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与および社員の福利厚生増進を目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しています。

株式給付信託(J-ESOP)

取引の概要

株式給付信託(J-ESOP)は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社および一部の当社子会社の社員(以下、「対象社員」といいます。)に対し当社株式を給付するインセンティブ・プランです。

当社は、対象社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象社員に対し給付する株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社に設定される信託E口(以下、「信託E口」といいます。)にあらかじめ拠出した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理されるものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において150百万円、120,700株です。

株式給付信託(従業員持株会処分型)

取引の概要

株式給付信託(従業員持株会処分型)は、NISSHA社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

資産管理サービス信託銀行株式会社は信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者(みずほ信託銀行)が行う借入に対し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において287百万円、231,300株です。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 287百万円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	9,169百万円	9,109百万円
長期金銭債権	15,154	15,968
短期金銭債務	7,688	4,860

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
関係会社株式	16,303百万円	16,303百万円

(注) 関係会社株式は、当社子会社の借入金の担保に供しています。

3 保証債務

関係会社の電子記録債務に対し保証を行っています。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
ナイテック工業(株)	420百万円	323百万円
ナイテック・プレジジョン・ア ンド・テクノロジーズ(株)	2,687	2,308
日本写真印刷コミュニケーショ ンズ(株)	-	131
ナイテック印刷(株)	162	-
合計	3,270	2,763

関係会社のリース債務に対し保証を行っています。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
Nissha Medical Technologies Ltd. および Graphic Controls Acquisition Corp.	443百万円	438百万円

4 期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしています。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	16百万円	24百万円
支払手形	-	1
電子記録債務	26	25

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,557百万円	6,668百万円
仕入高	113,301	77,426
営業取引以外の取引による取引高	2,406	1,854

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造発送費	1,414百万円	1,152百万円
役員賞与引当金繰入額	71	55
給与	1,749	1,979
賞与引当金繰入額	331	351
退職給付費用	75	102
役員株式給付引当金繰入額	46	44
研究開発費	3,645	3,449
販売手数料	1,601	1,519
減価償却費	583	541
貸倒引当金繰入額	0	1
おおよその割合		
販売費	30%	28%
一般管理費	70	72

3 固定資産売却益

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

主に当社所有の土地(千葉県八千代市)の売却に係るものです。

4 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社関連会社であるTPK Film Solutions Limited株式の売却に係るものです。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社子会社であったmui Lab株式に係るものです。

5 受取保険金および災害による損失

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

災害による損失は台風被害による棚卸資産廃棄等に係るものです。

受取保険金は上記台風被害に係るものです。

6 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社およびmui Lab株式ならびに当社関連会社であるNissha and Lens Technologies(Changsha)Company Limitedに係るものです。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社子会社であるNissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.に係るものです。

7 減損損失

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

産業資材事業およびデバイス事業の各事業用資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
京都府京都市中京区	事業用資産	建物	191
		構築物	0
		機械及び装置	35
		車両運搬具	1
		工具、器具及び備品	316
		建設仮勘定	117
		ソフトウェア	21
京都府亀岡市	事業用資産	建物	228
		構築物	2
		機械及び装置	260
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	28
		土地	97
		リース資産	0
		ソフトウェア	1
石川県加賀市	事業用資産	建物	47
		構築物	0
		機械及び装置	142
		工具、器具及び備品	197
兵庫県姫路市	事業用資産	建物	9
		機械及び装置	181
		工具、器具及び備品	46
		ソフトウェア	0
その他	事業用資産	建物	76
		構築物	1
		機械及び装置	3
		工具、器具及び備品	24
		ソフトウェア	5
		その他	0
合計			2,039

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。なお、使用価値については零として評価しています。

8 事業整理損

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

中国のガラス加工メーカーLens Technology Co., Ltd.、およびその傘下にあるLens International (HK) Limitedとの間の合併会社である当社の持分法適用関連会社Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedの合併解消に係るものです。

(有価証券関係)

関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
関係会社株式	33,742	40,260
その他の関係会社有価証券	174	154
関係会社出資金	3,622	3,622
計	37,539	44,037

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,526百万円	2,014百万円
退職給付引当金	743	741
賞与引当金	216	208
棚卸資産	179	112
減価償却費	613	582
減損損失	555	1,157
投資有価証券	489	662
関係会社株式	939	1,274
貸倒引当金	893	1,306
その他	363	285
繰延税金資産小計	7,520	8,345
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	2,526	2,014
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	4,253	6,330
評価性引当額小計	6,779	8,345
繰延税金資産合計	740	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,460	5,019
繰延税金負債合計	3,460	5,019
繰延税金資産(負債)の純額	2,720	5,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0	-
住民税均等割	0.1	-
評価性引当額	17.4	-
税額控除	2.4	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

ゾンネボード製薬株式会社の取得

連結財務諸表注記「5. 企業結合等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は2020年2月14日開催の取締役会において、「収益力強化策」を実施することを決議しました。これに伴い以下の希望退職者の募集を実施いたします。なお、同年2月21日開催の取締役会において、希望退職者の募集の詳細を決議しました。

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、事業ポートフォリオの組み換え・最適化による「バランス経営の完成」を目指しています。

重点市場のうちモビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材においてはM&Aの活用などにより飛躍的な成長を実現しており、今後も安定的な成長を見込んでいます。一方、ITにおいては、主力のスマートフォン市場の成長鈍化による製品需要の減少や季節による需要の変動に加えて、技術トレンドの変化などにより、今後の市場環境はさらに厳しくなるものと見込んでいます。このような市場環境を想定し、これまで変動費の削減や投資負担の軽減を図るとともに固定費の圧縮に努めてきました。その結果、需要の減少時には機動的なコストコントロールが可能となりました。しかし、今後とも持続的に企業価値を向上させるためには、さらなる収益性の強化が必要です。

当社はこのような認識に基づき、「収益力強化策」に取り組んでおり、その一環として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

募集人数：当社および国内子会社の正社員を中心に250名規模

募集期間：2020年4月28日から2020年5月15日(予定)

退職日：2020年6月30日

優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

(3) 希望退職による損失の見込み額

2020年12月期連結決算において、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用として約20億円の損失を計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,168	953	705 (554)	1,056	14,359	17,028
	構築物	369	52	20 (4)	36	364	835
	機械及び装置	410	521	807 (623)	70	52	516
	車両運搬具	4	0	1 (1)	2	1	73
	工具、器具及び備品	1,850	420	649 (612)	559	1,061	5,732
	土地	6,046	-	145 (97)	-	5,900	-
	リース資産	3	9	8 (0)	3	1	14
	建設仮勘定	433	776	819 (117)	-	390	-
	計	24,287	2,734	3,160 (2,010)	1,729	22,132	24,200
無形固定資産	ソフトウェア	722	276	41 (28)	305	650	6,031
	その他	320	94	186 (0)	28	200	70
	計	1,042	370	228 (28)	333	850	6,102

(注)1. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社構内整備 スタジオ棟・プラットホーム棟の工事関連費用	458百万円
建設仮勘定	本社構内整備 リサイクル棟の工事関連費用	226百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,924	1,528	175	4,276
賞与引当金	709	683	709	683
役員賞与引当金	71	55	63	63
役員株式給付引当金	45	44	1	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL https://www.nissha.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第100期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第97期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第98期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第99期(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

2019年3月22日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書および確認書

第101期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月10日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月7日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2019年9月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(参照方式)およびその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 2019年11月8日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書

訂正届出書(上記(6) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書) 2019年11月12日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類

2019年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月24日

NISSHA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 仲	伸 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田	晶 代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	知 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記40.後発事象に記載されているとおり、会社は2020年2月14日開催の取締役会において、「収益力強化策」を実施することを決議し、これに伴い希望退職者の募集を実施する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NISSHA株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NISSHA株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月24日

NISSHA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 仲	伸 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田	晶 代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	知 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NISSHA株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は2020年2月14日開催の取締役会において、「収益力強化策」を実施することを決議し、これに伴い希望退職者の募集を実施する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。